事前配付資料E

平成30年度　港区運営方針

（区長：筋原　章博）

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

「暮らして楽しい」「遊んで楽しい」「働いて楽しい」まち　港区の実現

区の使命（どのような役割を担うのか）

豊かなコミュニティの形成や多様な協働による活力とうるおいのある地域社会をめざす。そのため、①昔ながらの人情あふれる地域のつながりの継続、②集客やメディア発信等によるまちのイメージアップ、③公民連携で地域の経済力と価値を向上させるエリアリノベーションを柱に、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、まちづくりを推進するとともに、区民が利用しやすい親切で信頼される区役所づくりを進める。

平成３０年度　区運営の基本的な考え方（区長の方針）

港区民のつながりの強さや、築港・天保山エリア等が持つ歴史的文化的な魅力など、港区の「強み」を活かして、「区民主体のまちづくり」、「安全・安心・快適なまちづくり」、「健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」、「「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり」、「訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり」の実現をめざして施策・事業に重点的に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題（様式２）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】 区民主体のまちづくりに向けて、身近な地域の中で生活課題などの解決に取り組む地域コミュニティの活性化を促す。そのため、地域活動協議会による自律的な地域運営の充実と地域に根ざした活動の活性化を図る必要がある。また、様々な主体が互いに協力し、これらの主体と行政が協働するマルチパートナーシップを推進する必要がある。	【1-2自律した地域運営の支援】 ・地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援するとともに、地域活動協議会に対して、「準行政的機能※」が求められていることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 ※校区等地域内で、他の市民活動団体が行っていない地域活動をカバー（補完）しながらまちづくりを進めていく機能
主な具体的取組（３０年度予算額）	
【1-2-1 地域活動協議会に対する財政的支援】 地域活動協議会の活動を促進する。（27,194千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 安心・安全・快適なまちづくりに向けて、自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時に迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力を強化する必要がある。また、地域実態に基づいた犯罪を抑止する活動を展開し、犯罪が発生しにくいまち、区民が安心して暮らせるまちづくりをめざす。	【2-1 防災対策の強化】 地域防災力の強化に向けて、地域主体の防災訓練や災害時に地域で活動する担い手の確保、避難行動要支援者の避難支援の取組等を支援する。 【2-2 防犯対策の強化】 警察や地域等と連携し、区民への啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、臨機かつ機動的な防犯活動を行う。防犯カメラの設置を強化するとともに、地域団体等による防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。
主な具体的取組（３０年度予算額）	
【2-1-1 地域防災の活動支援】地域住民による避難所開設・運営訓練の支援、地域における防災学習会の開催支援（989千円） 【2-2-1 地域防犯啓発】警察と連携した犯罪情報の発信及び地域と協働した防犯意識啓発活動（1,382千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】 健やかにいきいきと暮らせるまちづくりに向けて、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう、地域に関わる多様な活動主体が協働して、地域社会全体で支えていく取組を促進する。また、食生活の改善や適度な運動など、健康的な生活習慣を身につけるとともに、生活習慣病の予防や疾病の早期発見が重要であり、区民の主体的な健康づくりを促進する必要がある。	【3-1 地域福祉の推進】 平成25年度に全地域で策定された「地域福祉活動計画」に基づき、各地域の活動が主体的・継続的に推進されるよう支援する。 【3-4 健康寿命の延伸】 健康的な生活習慣についての啓発を行い、区民の主体的な健康づくりを支援する。
主な具体的取組（３０年度予算額）	
【3-1-2 高齢者等要支援者の見守り支援】高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等により、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを推進する。（14,732千円） 【3-4-1 区民の健康増進】運動サポーターと協働して健康アップを図り、港区健康月間には健康づくりイベントに加えて健康増進活動を行っている団体やグループ等と連携して集中的に啓発事業を行うなど、区民の主体的な健康づくりの支援を行う。（508千円）	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくりに向けて、子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むため、分権型教育行政を推進し、各学校園と連携して児童・生徒の学力・体力および教育環境の向上を図っていく必要がある。子育てしやすい環境づくりについては、区内の子育て支援団体やグループの活動を充実するとともに、子育て世代が住みたくなる魅力の創造・発信を行う必要がある。また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対応する必要がある。	【4-1「 子どもの学び」の応援】 家庭学習の促進や港区の強みを活かした教育事業や特色ある学校づくりの支援に取組み、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題など、福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行う。また、学校ボランティア活動等の推進や地域と連携した子どもの見守り、健全育成に取組む。 【4-2「子育て世代」の応援】 多様な保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロに向けた取組を進める。また、子育て支援団体等と連携し、子育てについての相談体制を整え、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。
主な具体的取組（３０年度予算額）	
【4-1-3 家庭学習促進】家庭学習を促進するため、「港区版 家庭学習の手引き」の活用を図るとともに、大阪市塾代助成事業を活用し、学習ノウハウ等も学ぶ「港エンパワメント塾」を開設するなどの学習環境づくりに取組む。(2,622千円) 【4-2-3子育て相談機関による支援の充実】子ども・子育てプラザによる子育て支援講座などの開催、子育てサロンやサークルの活性化に向けた支援を実施する。また、子育て支援機関が要保護児童の情報を共有し、相談機能や対応力を向上させる。(-千円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5】 区内の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、地域、商店、企業等の様々な主体が連携協働して取組む機会を提供するとともに、次世代を担う産業の創出支援のため企業・商工・団体との公民連携の強化を図る必要がある。 築港・天保山エリアの豊富な観光資源を活かし、広域的な視点からの観光施策と連携して、まちづくりの視点から地域の活性化を図る必要がある。	【5-1 地域資源を活かしたまちの活性化】 区内の特色ある事業者の紹介や「みなトクモン」などによるまち魅力の発信に取組む。また、ビジネスチャンス拡大に向けた商工業者間の交流機会を提供するとともに、地域や事業者等との連携による地域資源を活かした商店街の取組を支援する。 【5-3 築港地区のにぎわいづくり】 公民連携の仕組みを活用しながら、まちづくりの視点からソフト・ハード両面の環境整備を進め、当エリアの魅力ある店舗の効果的な情報発信や遊休物件を活用したリノベーション事業により、多様な主体を当エリアに引きつけ、様々な魅力ある活動の創出を通じて、にぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざす。
主な具体的取組（３０年度予算額）	
【5-1-1 商工業者のビジネス操業環境の整備】港区における企業と商工団体、行政等による公民連携を強化し、それぞれの強みを活かしてビジネス機会の創出、次世代を担う人材の育成を支援することで、産業振興を図りまちの活性化をめざす。(1,453千円) 【5-3-1「築港・天保山まちづくり計画」の推進】エリアの魅力・価値の向上に向け、多言語対応エリアマップ作成などを実施。また、平成29年度に策定の築港・天保山まちづくり計画を踏まえて公民連携の手法などにより具体的な施策を推進していく。(565千円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題6】 区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その成果を区民が評価し、施策事業の改善や新たな展開につなげていく必要がある。	【6-2区民の参画と協働による区政運営】 区政運営について、区政会議や区民モニターアンケートなどを通じて、計画段階から多様な区民の声を反映させながら進めるとともに、より多くの区民からの評価をいただき区政に反映させる。
主な具体的取組（３０年度予算額）	
【6-2-1区における住民主体の自治の実現】地域活動協議会の代表者や公募の区民等による「区政会議」において、区の施策や事業について意見や評価をいただく。いただいた意見の対応状況については、区政会議において説明する。(501千円)	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等	
主な取組項目	取組内容
【歳入の確保(独自財源の確保)】	・区広報紙、ホームページバナー、庁舎壁面広告の公募を行うとともに、自動販売機使用料収入、駐車場収入や古紙売却などを行い、収入の確保に向けて取組む。
主な取組項目	取組内容
【歳入の確保(特定財源の確保)】	・多文化共生教育スタートアップ事業について、一般財団法人自治体国際化協会に対して助成金を申請し財源の確保に取組む。
主な取組項目	取組内容
【歳出等の削減】	・備品・消耗品等の購入について、経費の削減に努める。
主な取組項目	取組内容
【市民利用施設の見直し】	・現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザの運営経費を基本とした、(仮称)区画整理記念・交流会館の効率的な運営に取組む。

◆自己評価

１年間の取組成果と今後取り組みたいこと
平成28年7月に改定した「港区まちづくりビジョン」に基づき、区民の意見を反映する区政運営を横糸、「地域活動協議会」を中心とした自律的な地域活動を縦糸として、横糸と縦糸が交わる強いネットワークで、港区にふさわしい区民主体のまちづくりをめざしており、例えば防災の分野においては地域主体の防災訓練や防災学習会が全地域で行われるなど地域防災力の強化といった取組の成果が出ている。また、産業面においては、平成30年3月に策定した「築港・天保山まちづくり計画」に基づき、多言語対応エリアマップの作成やシェアサイクルの社会実験を実施するなど公民連携の取組を行い、まちの魅力向上やにぎわいづくりを進めている。引き続き港区にふさわしい区民主体のまちづくりを進めていく。

解決すべき課題と今後の改善方向
少子・高齢化社会の中で、子育て支援や子どもの安全対策、高齢者の見守りなど身近な生活課題の解決、さらには昨年起きた地震や台風などの大規模災害における防災対策に関しては、公民連携した取組や住民どうしが協力して取り組む必要がある。そのためには、①昔ながらの人情あふれる地域のつながりの継続、②集客やメディア発信等によるまちのイメージアップ、③公民連携で地域の経済力と価値を向上させるエリアリノベーションを柱に、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、まちづくりを推進するとともに、区民が利用しやすい親切で信頼される区役所づくりを進める。

【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題１　【区民主体のまちづくり】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

地域の課題や実情を最もよく知っている住民等が中心となり、多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)による活力ある地域社会が実現されている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【区民モニターアンケート〔28年度〕より】
・住んでいる地域（おおむね小学校区）で日頃から 近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助合い」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合：55.9%
・地域活動に参加している区民の割合：14.1%
・住んでいる地域（おおむね小学校区）では、 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな団体が連携・協働して進められいると感じる区民の割合：40.5%
・「地域活動協議会」のことを知っている区民の割合：38.4%
・住んでいる地域を越えて、地域団体や市民、NPO、企業などいろんな人たちが連携し協働することによってまちづくりに関する活動が進められていると感じる区民の割合：26.3%
・地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じる区民の割合：15.3%
・「地域公共人材（ 地域のまちづくりを活性化させるため、中立的な立場で地域の話し合いを進め、人材・情報など地域の資源をコーディネイト、ファシリテートし、地域特性に応じた活動のマネジメントを行う人材のこと）」という仕組みを知っている区民の割合：8.5%

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・人と人とのつながりが薄れていくなかで、福祉や防災といった課題への対応にあたっては、日常生活に密着した身近なつながりが重要であることを踏まえてコミュニティの形成を促進していくことが重要であり、これまで地域への支援については地域活動協議会の活動支援に重点を置いてきた。
・地域活動協議会によっては、自立して活動を活発に進めている地域もあれば運営面で課題を抱えている地域もあるなど活動状況は様々である。また、「地域活動協議会」は約6割の区民に知られていない。
・地域活動協議会や地域の各種団体、NPO、企業などとの連携が十分に行われていない。
・市民活動に役立つ地域資源情報や支援メニューはあるものの、活動団体や区役所、まちづくりセンターの職員による活用が十分に進んでいない。また、市民活動に役立つ地域資源情報の収集・蓄積も十分であるとはいえない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・つながりづくりの基礎となる自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援も含め、身近な地域の中で生活課題などの解決に取り組む地域コミュニティの活性化を促す必要がある。また、地域課題の解決に向けて、地縁型団体等による地域に根差した活動の活性化とともに、テーマ型団体による地域を限定しない活動の活性化を促進する必要がある。
・地域活動協議会による自律的な地域運営が進むよう、地域活動協議会の認知度を高めるとともに、準行政的機能への理解や総意形成機能の充実を図る必要がある。
・地域活動協議会をはじめ、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が互いに協働し、また、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップを推進する必要がある。
・地域活動を行う団体を支援する区役所やまちづくりセンター等の職員が、地域資源情報や支援メニューなどを活用し、団体のニーズに応じた支援情報を提供できるようにする必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・平成24年度に全小学校区に地域活動協議会が形成されて以降、地域活動団体間の協力・連携が深まるとともに、より幅広い住民の参画が広がりつつあり、それぞれの地域の実情にあった活動が展開されている。
・特に、身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合や様々な活動主体の連携・協働によりまちづくりが進められていると感じている区民の割合は順調に高まってきている。
・一方で、地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合が微増しているもののまだ低く（平成30年度：26.5%）、地域では担い手の幅が広がらず、一部の担い手への役割の集中が大きな負担感となっている。
・このため、地域活動協議会の活動について、活動の担い手の拡大や、CBや助成金等の活用による自主財源の確保などを促進することにより、自律的、持続的な地域運営を促進する必要がある。
・さらに、地域づくりやまちづくりを進めるうえで、地域団体のほか、商店街や企業、NPOなどの多様な活動主体の協働を促進するとともに、これらの主体と行政が協働するマルチパートナーシップをより一層進める必要がある。

めざす成果及び戦略　１－１【豊かなコミュニティの促進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

若い世代やマンション住民など、より幅広い人と人とのつながりづくりが進んでいる。
地域課題の解決に向けた活動が活発に行われている。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

〇身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合
29年度：49.9%
30年度：52.0%
31年度：55.0%（29年度比5%増）

〇地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合
29年度：26.1%
30年度：28.0%
31年度：30.0%

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・昔から、「向こう三軒両隣」といわれるように近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。
・自治会・町内会などの活動を支援するなど、人と人とのつながりづくりを促進していく。

・子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行うとともに、活動への負担感の解消を進めることで活動の活性化をめざす。
・地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。

・活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。
・テーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合：53.0%	49.9%	A	A
地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：26.5%	26.1%	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組１－１－１【人と人とのつながりづくり】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。

若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。

地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動（マンション内での活動を含む）を支援する。

・人と人とのつながりづくりのための啓発や情報発信、活動支援などの件数：6件

業績目標（中間アウトカム）

身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合:52.0%以上

【撤退基準】
身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合が29年度の数値未満であれば支援の方法を再構築する。

前年度までの実績

・広報紙特集号で「日頃の地域とのつながりの大切さ」を伝える事例の紹介

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	〇：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・広報紙で「日頃の地域とのつながりの大切さ」を伝える記事の掲載：12件
・区内転入者やイベント来場者に地域活動協議会の紹介チラシを配布
・地域が実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のツイッター・フェイスブックで情報発信：210件
・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示

業績目標の達成状況

身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合:53.0%	①(i)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	〇	〇：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組１－１－２ 【地域に根ざした活動の活性化（第一層の活動への支援）】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容

毎月開催する合同会長会議等を通じて、大阪市の施策やイベント等の行政情報を提供し、各団体の構成団体を通じて地 域全体に情報を届けるなど、つながりづくりの基盤となる自治会・町内会 単位のいわゆる「第一層」の活動への支援を行う。 また、「第一層」単位で実施する防災訓練や防犯活動等にも積極的に支 援するほか、各種の「第一層」単位で様々な活動ができるような情報提供 を実施する。

業績目標（中間アウトカム）

自治会・町内会単位(第一層)の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合：29年度を上回る割合をめざす（無作為抽出アンケートによる29年度:61.8%）

【撤退基準】
自治会・町内会単位(第一層)の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合が29年度の数値(61.8%)未満であれば支援の方法を再構築する。

前年度までの実績

「30年度新規事業」

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・合同会長会を通じて大阪市の施策やイベント等の情報提供実施：10回
・区広報紙・区HPに地域活動協議会や地域振興会に関する記事を掲載するとともに、区内で活動する団体やグループの開催イベントを区広報紙に掲載。
・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示。

業績目標の達成状況

自治会・町内会単位(第一層)の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合：72.3%	①(i)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組１－１－３ 【地域に根ざした活動の活性化（担い手不足の解消）】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容

地域リーダーの活躍促進に向けて、29年度における区長会議のもとでの検討結果を踏まえた取組を行う。
気軽に活動に参加できる機会の提供として、広報紙や市民活動総合ポータル等で区内で気軽に参加できる場や活動の情報を発信する。
・新たな情報発信：12件

地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用し、区HP、フェイスブックやまちづくりセンターフェイスブックなどにより、地域活動の紹介や参加を呼びかける。
地域活動への参加の機会として、「こども110番の家」への協力に向けて、GISを活用して、協力家庭の地図表示に加え、港区の犯罪発生情報（安まちメール）を地図上と一覧表に集約して発信する。

業績目標（中間アウトカム）

ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数：1件以上

【撤退基準】
ICTを活用した市民との対話を促進する取組が創出されなければ、事業を再構築する。

前年度までの実績

・広報紙や市民活動総合ポータル等で区内で気軽に参加できる場や活動の情報を発信
29年度 16件（12月末）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(ii)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・広報紙や区内イベント、ツイッター、フェイスブック、市民活動総合ポータル等で区内で気軽に参加できる場や活動の情報を発信：16件
・毎月の地域行事予定を区HPに掲載
・地域が実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のツイッター・フェイスブックで情報発信：210件

業績目標の達成状況

ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数：1件	①(i)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

【様式2】

具体的取組１－１－４ 【地域に根ざした活動の活性化（負担感の解消及び活動の充実）】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

委嘱をする委員等に委嘱の趣旨・目的についてしっかり理解していただく取り組みを進めるとともに、委嘱の重複がないように配慮する。
地域実情に応じた補助金の考え方について地域活動協議会のメンバーの理解を深めるとともに、各団体にとって活動目的を改めて確認するきっかけとなるよう、補助金説明会や事業毎の決算、中間決算時その他の会合等で説明等を行う。
・補助金の活用及び活動目的に関する説明等の実施：2回
身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する市民活動総合ポータルサイトへの登録を広報紙等を通じての周知や社会福祉協議会、コミュニティ協会が把握している活動団体情報の登録を働きかける。
・地縁系団体等のポータルサイトへの登録：3件
誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区の広報紙、SNS、各地域発行の新聞等で周知し、活動の実践につなげる。
・情報提供により活動の実践につながった件数：2件

業績目標（中間アウトカム）

各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合：29年度を上回る割合をめざす（無作為抽出アンケートによる29年度:51.7%）
【撤退基準】
各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合が29年度の数値51.7%未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

29年度（12月末）
・地域実情に応じた補助金の活用や活動の目的について、補助金説明会等で説明を行った。(29年度　全体説明会2回、各地域説明会1回)
・地縁系団体等のポータルサイトへの登録：　0件
・情報提供により活動の実践につながった件数：6件

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・地域実情に応じた補助金の活用や活動の目的について、補助金説明会等で説明を行った(全体説明会2回)。
・地縁系団体等へポータルサイトへの登録：3件
・情報提供により活動の実践につながった件数：2件
・区広報紙・区HPで地域活動協議会や地域振興会に関する記事を掲載するとともに、区広報紙に区内で活動する団体やグループの開催イベントを掲載
・地域活動協議会紹介、参加推進チラシを作成し、区内転入者やイベント来場者に配布
・地域が実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のツイッター・フェイスブックで情報発信：210件
・各地域発行の広報紙を区HPに掲載

業績目標の達成状況

各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合：55.0%	①(i)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組１－１－５ 【校庭等の芝生化】

28決算額	1,275千 円	29予算額	1,140千 円	30予算額	290千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
校庭等の維持管理活動を通じて、地域の豊かなコミュニティづくりを促進するとともに、子どもが緑のもとで遊べる環境をつくる。また、ヒートアイランド対策の一助とする。 専門家による技術的サポートを活用するなど、地域による取組が継続できるよう支援する。 ・専門家による技術的サポートの回数：年3回	芝生化を実施した地域住民へのアンケート結果で、住民間におけるコミュニケーションや学校との関わりが増えたと感じる人の割合：50%以上 【撤退基準】 芝生化を実施した地域住民へのアンケート結果で、住民間におけるコミュニケーションや学校との関わりが増えたと感じる人の割合が30%未満であれば事業の再構築を行う。
	前年度までの実績
	27年度：3校に維持管理支援を実施。27年度芝生施工した学校1校 28年度：3校に維持管理支援を実施。校舎増築工事に伴い、1校事業廃止 29年度：3校に維持管理支援を実施。(H30年度2校が補助事業終了)

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
専門家による技術的サポートの回数：年4回（6、10、12、3月）	
業績目標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
芝生化を実施した地域住民へのアンケート結果で、住民間におけるコミュニケーションや学校との関わりが増えたと感じる人の割 ①(i)	
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性 ○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組１－１－６ 【地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、テーマ型団体への支援窓口の周知や「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供を行う。 地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用し、区HP、フェイスブックやまちづくりセンターフェイスブックなどにより、地域活動の紹介や参加を呼びかける。 ・ICTを活用した市民との対話を促進する取組みの創出：1件	市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数：29年度の窓口への問合せ件数（平年度化したもの）の10%増：13件以上 【撤退基準】 市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数が29年度の窓口への問合せ件数（平準化したもの）12件以下であれば事業を再構築する。
	市民活動支援情報提供窓口の設置

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・テーマ型団体と情報交換するとともに事業実施にあたって窓口照会などの支援をした。 ・地域が実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のツイッター・フェイスブックで情報発信：210件 ・区広報紙・区HPで地域活動協議会や地域振興会に関する記事を掲載するとともに、区広報紙に区内で活動する団体やグループの開催イベントを掲載 ・毎月の地域行事予定を区HPに掲載	
業績目標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数：30年度の窓口への問合せ件数：13件 ①(i)	
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性 ○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

【様式2】

具体的取組１－１－７ 【コミュニティ育成支援】

28決算額	10,930千 円	29予算額	11,686千 円	30予算額	11,603千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
コミュニティの育成や活性化を図るため、港区で活動するさまざまな団体やグループ、区民の企画段階からの参画を促し、各種イベントや講座を企画・開催するとともに、開催結果を情報発信する。 ・多くの区民が企画段階から参加できるイベントや講座の開催：年４回以上	コミュニティ促進や文化、スポーツ、子育て等のイベントや講座等に企画段階から参画した団体やグループ、個人の数：延べ30団体・個人以上 【撤退基準】 参画した団体やグループ、個人の数が延べ15団体・個人以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・コミュニティ部会・実行委員会：28年度28・29年度26団体・個人 ・スポーツ部会・実行委員会：28年度13・29年度12団体・個人 ・文化部会・実行委員会：28年度15・29年度21団体・個人 ・こども部会・実行委員会：28年度18・29年度13団体・個人 ・区民が企画し実施するイベントをH28年度6回、29年度6回開催予定。 〇プロスポーツとの連携 ・28年度セレッソ・シュライカーエヴェッサ区民デー等：146名 ・29年度セレッソ区民デー等：134名

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	〇	〇：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・コミュニティ部会・実行委員会：25団体・個人 ・スポーツ部会・実行委員会：10団体・個人 ・文化部会・実行委員会：30団体・個人 ・こども部会・実行委員会：15団体・個人 ・区民が企画し実施するイベント：7回開催 〇プロスポーツとの連携 ・セレッソ区民デー(11月)、エヴェッサ区民デー(2月)	

業績目標の達成状況	①(i)	
コミュニティ促進や文化、スポーツ、子育て等のイベントや講座等に企画段階から参画した団体やグループ、個人の数：延べ80団		
①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	〇	〇：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

【様式2】

具体的取組１－１－８ 【ひと・まち・まなびをつなぐ生涯学習の推進】

28決算額	291千 円	29予算額	409千 円	30予算額	266千 円

計画

取組内容

地域の学習ニーズに応える講座や社会的課題に対応した学習機会の提供のほか、「まなび」を基本とした教育コミュニティ（生涯学習ルーム・はぐくみネット）を中心に市民同士が交流を図り協働する中で市民力をまちづくりにつなげるとともに、「ひと」・「まち」・「まなび」をつなぐ多様なネットワークづくりをすすめる。あわせて、誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区の広報紙、SNS、各地域発行の新聞等で周知する。

・出前講座の提供
・生涯学習ルーム一覧の発行
・生涯学習推進員との連絡会議
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・生涯スポーツの振興に資するため、区内市立小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で地域に開放
・春いちばんふれあいフェスティバルの開催

業績目標（中間アウトカム）

春いちばんふれあいフェスティバルへの参加者数：800人以上
【撤退基準】
・上記参加者数が560人未満となった場合、事業の再構築を行う。

前年度までの実績

〈28年度〉
・出前講座（全43講座）
・生涯学習ルーム一覧の発行・区HPへの掲載
・生涯学習推進員との連絡会議（年11回）
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・学校体育施設開放（16校）
・区民まつりにおける生涯学習事業の普及・啓発
・春いちばんふれあいフェスティバルの開催（参加者：1,000人）
〈29年度〉（29年12月末現在）
・出前講座の提供（全42講座）
・生涯学習ルーム一覧の発行及び区HPへの掲載（6月）
・生涯学習推進員との連絡会議（9回）
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・学校体育施設開放（16校）
・区民まつりにおける生涯学習事業の普及・啓発

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・出前講座の提供（全42講座）
・生涯学習ルーム一覧の発行及び区HPへの掲載（6月）
・生涯学習推進員との連絡会議（10回）
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・学校体育施設開放（16校）
・区民まつりにおける生涯学習事業の普及・啓発
・生涯学習推進員学習会の開催（9月）
・春いちばんふれあいフェスティバルの開催（2月）

業績目標の達成状況

春いちばんふれあいフェスティバルへの参加者数：1000人以上	①(i)

①：目標達成 （ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

【様式2】

めざす成果及び戦略　１－２【自律した地域運営の支援】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

各小学校区において、地域活動協議会による自律的な地域運営が進んでいる。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

※重点目標
〇地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じている区民の割合
　28年度：11.7% →31年度：40%以上
【参考】「地域活動協議会のことを知っている」と答えた区民を母数とした場合の割合　　28年度：79.1%→31年度：90%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援するとともに、地域活動協議会に対して、「準行政的機能※」が求められていることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。
※校区等地域内で、他の市民活動団体が行っていない地域活動をカバー（補完）しながらまちづくりを進めていく機能
・地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細かな支援を実施する。
・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。
・総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じている区民の割合：81.3%	78.6%	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組１－２－１【地域活動協議会に対する財政的支援】

28決算額	27,189千 円	29予算額	27,192千 円	30予算額	27,194千 円

計画

取組内容

地域コミュニティの活性化や防災、防犯対策の強化、子ども・青少年の育成、健康・福祉の向上など、地域課題への対応・解決に向けて、地域活動協議会が地域の実情に即して主体的かつ柔軟に活用できるよう財政的支援を行う。
　・区長が指定した分野の活動を行った地域：全11地域

業績目標（中間アウトカム）

本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の割合：60%以上

【撤退基準】
地域活動協議会の構成団体等が本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている割合が50%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・全11地域に補助金を交付（29年５月）
・補助金に係る説明会を開催（29年６月）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	〇：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・全11地域に補助金を交付（5月）
・補助金に係る説明会を開催（6月、12月）

業績目標の達成状況

本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の割合：100%	①(i)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	〇	〇：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

【様式2】

具体的取組１－２－２ 【地域活動協議会に対するきめ細かな支援】

28決算額	15,942千 円	29予算額	16,780千 円	30予算額	15,257千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
まちづくりセンターと連携し、地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化し、地域ごとの支援計画を策定する。 まちづくりセンターの助言や指導、コーディネート等を通じて、新たな人材や財源を確保し、地域活動協議会の活動内容を充実させ、自律的な組織運営に向けた取組を促す。 ・まちづくりセンターが行う助言や指導、コーディネート等：2回/地域	地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：90%以上 【撤退基準】 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合が29年度（89.0%）の数値未満であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会に自律的な地域運営に向けた支援を実施

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
まちづくりセンターが行う助言や指導、コーディネート等：全地域随時実施		
業績目標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：92.4%	①(i)	
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組１－２－３ 【地域活動協議会の認知度向上に向けた支援】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで、地域実情にあった手法を検討し、認知度向上のための方策を支援する。 ・認知度向上のための支援：11地域	地域活動協議会を知っている区民の割合：35% 【撤退基準】 地域活動協議会を知っている区民の割合が29年度の数値(24.4%)未満であれば支援の方法を再構築する。
	前年度までの実績
	まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会に自律的な地域運営に向けた支援を実施 地域活動協議会を知っている区民の割合：24.4%(29年度無作為抽出アンケート)

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・地域活動協議会の認知度向上を目的とした各地域ごとのリーフレット作成を支援。広報研修会を開催し、効果的な広報のノウハウ、作成のアドバイスを行った。 ・まちづくりセンターを通じて、各地域の広報紙・HP・フェイスブックによる情報発信を支援 ・区広報紙（5,7,9,12,1,2月）、区HPで地域活動協議会の紹介記事を掲載 ・地域活動協議会紹介チラシを作成し、区内転入者やイベント来場者に配布 ・区のツイッター・フェイスブックで地域活動協議会の活動を紹介 ・各地域発行の広報紙を区HPに掲載		
業績目標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
地域活動協議会を知っている区民の割合：44.4%	①(i)	
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

【様式2】

具体的取組１－２－４ 【地域活動協議会の準行政的機能についての理解度向上】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容

地域を担当する職員が、地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨について、地域活動協議会の役員等に説明を行う(全11地域)

・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度
受験率100%　かつ　理解度全員95点以上

業績目標（中間アウトカム）

地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合：80%以上

【撤退基準】
地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合が29年度(75.9%)の数値未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨について、地域活動協議会の役員等に説明を行った(全11地域)
・地域を担当する職員等のeラーニング受験率及び理解度
受験率100%　理解度全員95点以上

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(ii)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨について、地域活動協議会の役員等に説明を行った(全11地域)
・地域を担当する職員等のeラーニング受験率及び理解度(準行政的機能)：受験率100%、理解度95点以上81.3%

業績目標の達成状況

地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合：60.9%	③

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

理解がより深まるよう資料等を工夫する必要がある。

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

地域活動協議会に期待する準行政機能の趣旨について、地域担当職員へは市民協働職員研修資料(地域活動協議会について)を活用した自己学習やeラーニングを実施するとともに、地域活動協議会の役員等へは補助金に関する説明会において　より理解が深まるよう資料や説明内容等を工夫する。

具体的取組１－２－５ 【地域活動協議会の総意形成機能の充実】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容

地域を担当する職員が、地域活動協議会の役員や構成団体に総意形成機能を期待されていることの説明を行い、その機能を発揮するために備えておくべき要件の確認を行う(全11地域)

・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度
受験率100%　かつ　理解度全員95点以上

業績目標（中間アウトカム）

地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に期待されている総意形成機能を認識している割合：78.0%以上
【撤退基準】
地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に期待されている総意形成機能を認識している割合が、29年度(77.5%)の数値未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・地域を担当する職員が、地域活動協議会の役員や構成団体に総意形成機能を期待されていることの説明を行い、その機能を発揮するために備えておくべき要件の確認を行った(全11地域)
・地域を担当する職員等のeラーニング受験率及び理解度
受験率100%　理解度全員95点以上

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(ii)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・地域活動協議会の役員や構成団体に総意形成機能を期待されていることの説明を行い、その機能を発揮するために備えておくべき要件の確認を行った(全11地域)
・地域を担当する職員等のeラーニング受験率及び理解度(総意形成機能)：受験率100%、理解度95点以上87.5%

業績目標の達成状況

地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に期待されている総意形成機能を認識している割合：66.9%	③

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

理解がより深まるよう資料等を工夫する必要がある。

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨について、地域担当職員へは市民協働職員研修資料(地域活動協議会について)を活用した自己学習やeラーニングを実施するとともに、地域活動協議会の役員等へは補助金に関する説明会において　より理解が深まるよう資料や説明内容等を工夫する。

めざす成果及び戦略　１－３【多様な主体の協働の促進】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

地域活動協議会をはじめ、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が互いに協働し、また、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップが拡充されている。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

○校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合
28年度：26.3%→31年度：50 %以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進の意義についての職員の理解を深めるとともに、活動主体の情報を一元的に管理し組織的な共有を図りながら、各地域の実情に応じた支援を行う。
・特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：47.0%	24.4%	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組１－３－１【多様な主体のネットワーク拡充への支援】

28決算額	320千 円	29予算額	453千 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

コミュニティ育成事業やみなトクモン発掘レクチャー、またまちづくりセンターを活用して多様な活動主体が意見や情報を交換する場を提供し、交流を促進する。

担当職員間で情報共有を行い、地縁型団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行い、新たな連携が創出されるよう支援を行う。

・多様な活動主体による意見交換会の開催：3回

業績目標（中間アウトカム）

新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数：5件

【撤退基準】
新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数が3件以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

地域活動協議会とNPO及び企業等との連携（5件）
企業まちづくり交流会
企業の個別訪問により、地域貢献活動へのコーディネートを実施
みなとクリーンアップ大作戦（大阪マラソンに向けた美化活動）
港区ワークス探検団（職場見学・訪問）
大阪市港区防災サポーター登録
多様な連携協働の機会の創出のための「港Lab計画」クラウドファンディングセミナー実施

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・地域活動協議会とNPO及び企業等との連携（7件）
・企業の個別訪問により、地域貢献活動へのコーディネートを実施
・みなとクリーンアップ大作戦（大阪マラソンに向けた美化活動）
・港区ワークス探検団（職場見学・訪問）
・大阪市港区防災サポーター登録
・子育てママ支援団体代表を講師とした防災セミナーに女性防災リーダー等が参加

業績目標の達成状況

新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数：7件	①(i)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

【様式2】

めざす成果及び戦略　１－4【多様な市民活動への支援メニューの充実】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

市民活動団体を支援する区役所やまちづくりセンター等の職員が、地域資源情報や支援メニューなどを活用し、市民活動団体のニーズに応じた支援情報を提供し、地域活動が活発に行われている。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

〇身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合
29年度：49.9%　30年度：52.0%　31年度：55.0%（29年度比５%増）
〇地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合
29年度：26.1%　30年度：28.0%　31年度：30.0%
〇地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じている区民の割合
　28年度：11.7% →31年度：40%以上
【参考】「地域活動協議会のことを知っている」と答えた区民を母数とした場合
　28年度：79.1%→31年度：90%以上
〇校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合
　28年度：26.3%→31年度： 50 %以上
〇地域の活動において、コーディネート力やファシリテーション能力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合
　28年度：1.9% →31年度： 10 %以上
【参考】「地域公共人材の活動を知っている」と答えた区民を母数とした場合
　28年度：85.7%→31年度：90%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・「めざす成果及び戦略」の１－１～１－３の支援にあたっては、市民活動団体を支援する区役所やまちづくりセンター等が地域資源情報や支援メニューの情報を活用し、市民活動団体が求める情報を適切に案内できるよう、地域資源情報や支援メニューなどを一元的に収集・管理し発信する「市民活動総合ポータルサイト」を充実させるとともに、市民活動団体や民間の中間支援組織にもその積極的な活用を働きかける。

・また、課題に応じてまちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、それぞれの活用方策をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。

・職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合：53.0%	49.9%	A	A
地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：26.5%	26.1%	A	
校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：47.0%	24.4%	A	
地域の活動において、コーディネート力やファシリテーション能力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合：15.5%	9.9%	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

【様式2】

具体的取組１－４－１ 【地域の実態に応じたきめ細かな支援】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
地域活動協議会の自立運営に向けた支援を進めるため、まちづくりセンターと連携し、地域の現状や課題を分析し、地域実情に即した支援計画に基づき、きめ細かな支援を行う。 派遣型地域公共人材の機能について、区HPやSNS等で発信し、幅広い市民活動団体等に活用を促す ・派遣型の地域公共人材の活用：1件	まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合：90.0%以上 【撤退基準】 まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合が29年度（89.9%）の数値未満であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	地域カルテ作成：11地域

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・地域公共人材を活用した地活協広報研修会の開催：3回 ・地域公共人材を活用した公園広告事業CB研修会の開催：1回 ・大阪市ボランティア活動振興基金の応募申請支援：5地域6団体	
業績目標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合：96.5%　①(i)	
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　○　○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組１－４－２ 【市民活動の持続的な実施に向けたCB/SB化の支援】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
まちづくりセンター等と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める。 ・CB研修会の開催：1回	区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数：2件 ＊平成29年度～平成31年度の3年間で6件 【撤退基準】 区が関与したCB/SB起業、社会的ビジネス化事業が創出されなければ事業を再構築する。
	前年度までの実績
	29年度：区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数：2件 広報紙配布事業を活用した社会的ビジネスに取組んでいる地域 27年度：7地域、28年度：8地域、29年度：8地域

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・広報紙配布事業を活用した社会的ビジネスに取組んでいる地域：10地域 ・コミュニティ回収を活用した社会的ビジネスに取組んでいる地域：2地域 ・公園広告事業に関するCB研修会の開催：1回	
業績目標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数：2件　①(i)	
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　○　○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題２　【安全・安心・快適なまちづくり】

計画

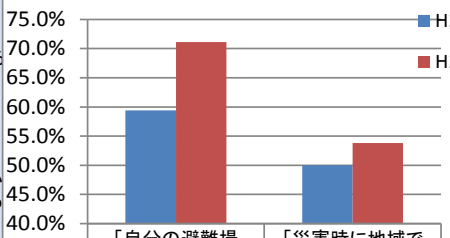
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

大規模災害への備えが万全であるとともに、犯罪が発生しにくく、うるおいのある安全で快適なまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（課題設定の根拠となる現状・データ）
・津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保　8地域で昼夜間ともに達成
・初期初動体制確立のための直近参集者訓練の参加者　28年度：対象者の86.4%
・弁天町駅周辺で支援を受けられる帰宅困難者数　28年度：600人
・区内の街頭犯罪発生件数（うち自転車盗が占める割合）　28年（1～12月）：550件（72.4%
・区内の子どもへの不審者の声かけ事案発生件数（安まちメール受信件数）28年：3件
・区内の放置自転車等禁止区域における放置自転車台数　28年11月：884台
・区内全域の放置自転車数　29年8月（平日・昼間）：6,007台
・区内の交通事故発生件数（うち自転車関連事故）　28年：291件（133件・45.7%）
・弁天町駅前には国道43号を地上横断するための横断歩道がなく、地下道を使用する必要があるため、車いす利用者やベビーカーの利用者、高齢者にとって不便な状況となっている。
・「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合　28年度：39.4%
・区内にある保安上危険な空家　平成29年9月：13件　（空家等対策の推進に関する特別措置法の調査・指導対象となっている特定空家等の数）

（区民モニターアンケート[27⇒28年度]より）



	「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合	「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合
H27	59.4%	50.0%
H28	71.1%	53.8%

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・港区は三方を海と川に囲まれており、津波や高潮の被害を受けやすい地勢にあり、津波を伴う海溝型地震への対策が急務であるが、自助、共助、公助の取組が十分であるとはいえない。
・街頭犯罪の発生状況等を踏まえた効果的な防犯対策の取組が十分でない。
・放置自転車が多く、交通事故のうち自転車関連事故が4割を上回るなど、区民一人ひとりが自転車を適正に利用しているとはいえない。
・弁天町駅前交差点は交通量が多いため、国道43号を地上横断するための横断歩道が設置されておらず、地下道が設置されているものの、地下道のスロープが急勾配であり、バリアフリーの観点から大きな課題があることなど、沿道環境に課題がある。
・身近なところでの緑化など、生活環境の改善の取組が十分に行えているとはいえない。
・高齢化が進み空家となった家屋が老朽化し、放置されている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・大規模災害時に自助・共助・公助の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力の強化を図る必要がある。
・街頭犯罪の発生状況に基づき、警察や地域などとの連携をいっそう強化し、地域実態に基づいた防犯活動を展開する必要がある。
・自転車のルールやマナーを守る取組を強化し、自転車利用の適正化を図る必要がある。
・車いす利用者やベビーカーの利用者、高齢者が弁天町駅前で国道43号を安全に横断できるよう改善策を講じるとともに、国道43号の沿道環境の改善に取組む必要がある。
・緑化の推進など、よりよい生活環境づくりに取組む必要がある。
・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく特定空家対策を行う必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・地域活動協議会が主体となった防災学習会及び避難所開設訓練が前年度に引き続き全地域でそれぞれ実施され、自助・共助の意識や地域防災力が向上している。
大規模災害時に自助・共助・公助の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を引き続き強化する必要がある。
・警察や地域などと連携し、防犯の啓発活動を行うとともに、犯罪から子どもを守る取組として防犯カメラの設置や子ども見守り隊活動に対する支援を行った。しかし、区内の街頭犯罪発生件数や、通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、引き続き、警察や地域などとの連携を一層強化し、街頭犯罪の発生状況を踏まえた、臨機かつ機動的な防犯活動の展開が必要である。

めざす成果及び戦略　２－１【防災対策の強化】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

※重点目標
○「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合
　28年度：53.8% → 31年度：70 %以上
○「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合
　28年度：71.1%→31年度：80%以上
○津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保
　28年度：8地域で昼夜間ともに達成 → 31年度：地域間連携による避難計画を含めて、全地域で達成
○初期初動体制確立のための直近参集者訓練の参加者
　28年度：対象者の94.1% → 31年度：95%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・地域防災力の強化に向けて、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の担い手を確保する取組等を支援する。

・災害発生時の迅速な対応が可能となるよう、区役所における初期初動体制や地域・区内関係機関との情報連絡体制を強化するとともに、関係機関が連携して訓練を行う。

・区民の防災意識を高めるため、災害時に必要な情報を提供する。

・津波に備えて区内の一時避難場所（津波避難ビル）を確保する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合：　49.0%	47.0%	B	B
「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合：　67.1%	68.1%	B	
津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保：　72.7%（昼間：11地域中8地域で達成）	72.7%	B	
初期初動体制確立のための直近参集者訓練の参加者：　100%	90.0%	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組２－１－１【地域防災の活動支援】

28決算額	2,424千 円	29予算額	1,231千 円	30予算額	989千 円

計画

取組内容

　26年度に各地域が策定した地域防災計画を基に地域住民が主体的に避難所を開設・運営できるよう避難所開設訓練の開催を支援するとともに、災害時の避難行動がより円滑に行われるよう地域防災学習会の開催を支援する。
　区災害対策本部と地域本部等との連携を含めた迅速・的確な情報連絡体制を確立するための支援を行う。
　また、必要に応じて地域防災計画の改定を支援する。

地域が主体的に実施する避難所開設訓練及び地域防災学習会を実施した地域：11地域

業績目標（中間アウトカム）

地域の自主防災組織が主体的に防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域の数：全地域
【撤退基準】
地域の自主防災組織が防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域が5地域以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・28年度　避難所開設訓練、地域防災学習会全地域実施
・29年度　避難所開設訓練、地域防災学習会全地域実施

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・地域が主体的に避難所開設訓練に取り組んだ地域：　全11地域
・地域が主体的に地域防災計画を活用して防災学習会を実施した地域：全11地域

業績目標の達成状況

・取組実績どおり　①(i)

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－１－２ 【避難行動要支援者対策の促進】

28決算額	29予算額	30予算額
－ 円	－ 円	－ 円

計画

取組内容

地域防災力の強化に向けて、地域の自主防災組織による「避難行動要支援者支援計画」の策定を危機管理室の自主防災組織力向上コーディネーター、港区社会福祉協議会などと連携して支援するなど、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援する。

・避難行動要支援者の避難支援の取組みを進めた地域：11地域

業績目標（中間アウトカム）

避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練を実施し、避難行動要支援者支援計画の策定に取組んだ地域の数：8地域以上

【撤退基準】
上記が3地域以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・28年度　避難行動要支援者の避難支援の学習会を開催：2回
　避難行動要支援者支援計画を、地区防災計画等に反映するよう働きかけた地域：11地域
・29年度　避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練を実施した地域の数：10地域

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・避難行動要支援者の避難支援の取組みを働きかけた地域：　11地域

業績目標の達成状況

・避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練を実施し、避難行動要支援者支援計画の策定に取組んだ地域：10地域　①(i)

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－１－３ 【防災リーダーの育成】

28決算額	29予算額	30予算額
1,297千 円	1,117千 円	1,084千 円

計画

取組内容

地域防災リーダー及びジュニア防災リーダー（中学生）に対し、消防署及び大阪市危機管理室の自主防災組織力向上アドバイザーと連携した訓練等を実施する。

・新人地域防災リーダーの研修会：1回
・中学校での防災学習：各1回　計5回

業績目標（中間アウトカム）

防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合：85%以上

【撤退基準】
防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合が50%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・新人地域防災リーダー研修会
　港消防署：29年5月28日実施済（8名参加）
・中学校での防災学習会（ジュニア防災リーダー講習会）
　平成29年度：各1回　計4回実施済

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・新人地域防災リーダーに実施した研修会：　1回
・中学校で実施した防災学習会　：各1回　計5回

業績目標の達成状況

・防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合：　88.7%　①(i)

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－１－４ 【防災サポーター登録企業等の確保】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

港区内の各地域において防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧等に貢献する災害時ボランティア制度を充実させるため、港産業会等への働きかけを通じて防災サポーター登録企業等への研修会等を実施する。

・研修会等の実施回数
　年1回

業績目標（中間アウトカム）

研修会に参加した防災サポーター登録企業のうち、サポート内容を認識できたと考えている企業の割合：70%
【撤退基準】
研修会に参加した防災サポーター登録企業のうち、サポート内容を認識できたと考えている企業が50%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

防災サポーター登録者数：56社
・大阪青年会議所会員企業等：27社
・港区内の企業等：29社

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・防災サポーター登録企業に実施した研修会：　1回

業績目標の達成状況

・研修会に参加した防災サポーター登録企業のうち、サポート内容を認識できたと考えている企業の割合：　100%　①(i)

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－１－５ 【災害時における初期初動体制の強化】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

区災害対策本部の初期初動体制をより強固とするため、区緊急本部員と大阪市各局職員のうち直近参集職員に指定された区内居住職員が連携した区災害対策本部の立ち上げ訓練等を実施する。

・直近参集職員及び区緊急本部員の合同訓練　1回

業績目標（中間アウトカム）

訓練に参集した直近参集職員の割合：100%
【撤退基準】
訓練に参加した直近参集職員の数が50%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度：　1回　17名中16名参集
29年度：　1回　20名中18名参集

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・直近参集職員及び区緊急本部員との合同訓練の実施：　2回
（22名中22名参集）

業績目標の達成状況

・訓練に参集した直近参集職員の割合：　100%　①(i)

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－１－６ 【津波避難ビルの確保】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
区内の公共施設、大規模施設、全国チェーン店等は危機管理室が、地域の民間施設は区役所が地域と連携して、津波来襲時に緊急避難できる「津波避難ビル」の指定を行う。 ・津波避難ビルの指定について働きかける施設数：5箇所	新たに指定した津波避難ビルの数：5箇所 【撤退基準】 新たに指定した津波避難ビルが0箇所であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績 区内の津波避難ビルの数：99箇所

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・津波避難ビルの指定について働きかけた施設数：　5箇所	
業績目標の達成状況	
・新たに指定した津波避難ビルの数：　9箇所　①(i)	改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　○　○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組２－１－７ 【福祉避難所の設置運営支援】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
災害時避難所での生活が困難な高齢者や障がい者など、支援が必要な方のため災害時に福祉避難所となる社会福祉施設に対して、福祉避難所の設置運営訓練等の実施を働きかける。 取組を働きかける施設数：28施設	福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数：5施設 【撤退基準】 福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数が1施設以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績 28年度　学習会の開催　（18施設参加） 29年度　学習会の開催　（19施設参加）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・福祉避難所の設置・運営訓練等の実施を働きかけた施設数：　31施設	
業績目標の達成状況	
・福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数：　7施設　①(i)	改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　○　○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組２－１－８ 【防災・減災教育の推進】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

小・中学校における防災・減災教育が、地域の実態に応じて効果が発揮できるよう支援を行う。

・小・中学校との防災・減災教育についての情報共有・意見交換会等の開催：各校1回以上

業績目標（中間アウトカム）

小中学校における地域と連携した防災・減災教育の取組校数：6校

【撤退基準】
学校における地域と連携した防災・減災教育の取組校数が3校以下となった場合は、事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度実績
・「区と連携した取り組み」項目について区が提供できるメニューを提示し個別に相談を実施（88校）
29年度実績（12月末）
・地域と連携した防災・減災教育の取組みについて実施調整（10校）
・区教育行政連絡会で、防災・減災教育の情報共有 （小・中各1回・16校）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・地域と連携した防災・減災教育の取組みについて実施調整（10校）
・区教育行政連絡会で、防災・減災教育の情報共有 （小・中各1回・16校）

業績目標の達成状況

小中学校における地域と連携した防災・減災教育の取組校数：10校	①(ｉ)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－１－９ 【防災広報・啓発】

28決算額	230千 円	29予算額	586千 円	30予算額	570千 円

計画

取組内容

区民の防災意識を高めるため、防災に関する基本的な情報に加え、災害時における「自分の命は自分で守る（自助）」「自分たちのまちは自分たちで守る(共助)」取組を促進する。また、津波避難ビル、災害時避難所等の場所を掲載した区広報紙の防災特集号を作成し配布するとともに、区ホームページにおいて適宜情報を更新し、発信する。

・区広報紙の特集号の作成、配布：1回

業績目標（中間アウトカム）

「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合：60%以上
【撤退基準】
「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合が40%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合 28年度：51.9% 29年度：53.3%
区広報紙防災特集号の発行 28年度：1回 29年度：1回

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・区広報紙の防災特集号の作成、配布： 1回

業績目標の達成状況

・「区の広報紙（防災特集号）・ホームページが災害時の備えとして参考になった」と答えた区民の割合： 54.5%	②(i)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

広報紙およびホームページの防災欄をみる人が少ない。

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

今後、さらに広報紙およびホームページの防災欄をみていただけるよう、テーマの選定や目を引く紙面づくりを行い、より魅力的な紙面を作成する。また、地域防災学習会などで、防災に関心をもっていただくよう啓発を行う。

具体的取組２－１－10 【津波による浸水区域外における災害時避難所等の確保】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算算定額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
重点施策推進経費を活用して、湾岸区域（此花区、港区、大正区、西淀川区、住之江区の5区）の津波対策として、浸水等によって自宅に戻れず災害時避難所等での生活を必要とする住民が、浸水区域外で避難生活を送るための災害時避難所等の確保に取り組む。 平成30年度は、浸水期間や要避難者数などのデータ解析・シミュレーション等を実施し、各区の地域特性を踏まえながら、湾岸区域の5区の避難対策を立案する。 ・湾岸5区を対象とした避難行動計画(案)の策定	湾岸5区を対象とした避難行動計画(案)の策定。（高精度な①浸水期間の算定、②小地域ごとの要避難者数の算定、③非浸水地域での避難施設の確保と避難ルートの選定、④避難所の運営方法など） 【撤退基準】 湾岸5区を対象とした避難行動計画(案)を策定できなければ事業を再構築する。
	前年度までの実績
	26年度：「湾岸5区津波対策推進PT」を立上げ、津波対策の共通課題を検討・解決に向けた取組み実施 27年度：区長会安環防部会に「湾岸部津波対策の推進に係るWG」を設置し、津波避難ビル指定などの取組みを進め一次避難場所はほぼ確保 29年度：WGを継続、大阪市立大学と連携し、非浸水地域への避難行動計画の策定に向けた大まかな研究・分析に着手

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・湾岸5区を対象とした避難行動計画(案)の策定	
業績目標の達成状況	
・取組実績どおり　①(i)	**改善策**　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　○　○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　2－2 【防犯対策の強化】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

・区内の街頭犯罪や子どもが被害者となる事案の件数が減っている。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

○区内の街頭犯罪発生件数
28年：550件→31年：550件以下
○区内の子どもへの声かけ事案発生件数（安まちメール受信件数）
28年：3件→31年：5件以下

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・警察や地域等と連携し、区民への防犯知識の普及・啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、犯罪発生実態を踏まえた臨機かつ機動的な防犯活動を行う。
・犯罪行為の抑止をはかるため防犯カメラの設置や、地域の団体やグループによる防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。
・学校、保護者、地域、関係機関等と連携し、子どもの安全に関わる危機管理情報の迅速な伝達を行うとともに、登下校時や放課後における子どもの安全確保に取組む。
・こども110番の家事業への協力者の拡大とともに、既存の協力者に対して一層の協力を求める取組を実施する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
区内の街頭犯罪発生件数：432件	584	A	A
区内の子どもの声かけ事案発生件数（安まちメール受信件数）：12件	12	B	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2－2－1 【地域防犯啓発】

28決算額	263千 円	29予算額	414千 円	30予算額	1,382千 円

計画

取組内容

警察と連携して、区内の犯罪発生場所などの犯罪情報を地図と一覧表に集約し、各地域の「地域安全センター」（老人憩の家12箇所）に配置するとともにホームページ等で積極的に発信を行う。また、地域と協働して防犯意識を高めるためのひったくり防止キャンペーン等を実施し、街頭犯罪を減少させ、安全・安心なまちづくりをめざす。

警察や地域等と協働して実施する防犯啓発活動：35回

業績目標（中間アウトカム）

防犯意識が向上した区民の割合：前年を上回る。
港区安まちメール登録者数：前年を上回る。
【撤退基準】防犯意識が向上した区民の割合について、前年よりも増加しなかった場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

・防犯意識が向上した（街頭犯罪に対する備えを日頃から行っている）区民の割合：26年42.8%、27年43.2%、28年43.7%
・警察・地域と協働して実施した啓発活動：34回（28年）
・港区安まちメール登録者数：3,966件（29年10月末港警察署への登録）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・警察・地域と協働して実施した啓発活動：38回（30年）

業績目標の達成状況

・防犯意識が向上した区民の割合：13.0%増（29年39.1%、30年52.1%）　①(i)

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－２－２ 【子どものための見守りカメラ設置】

28決算額	1,122千 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

子どもへの声かけ事案や強制わいせつは依然継続して発生している状況を踏まえ、犯人の特定に有効な防犯カメラを設置する。

・子どものための「見守りカメラ」設置：6箇所

業績目標（中間アウトカム）

平成30年の通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数（“ちかん”や”変質者”を含み、“声かけ事案”を含まず）を前年以下とする。
【撤退基準】通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数が前年より増加した場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

・「子どもの安全見守り防犯カメラ」の設置補助を実施（24～25年度）
・港区独自に街頭犯罪を減少させるための防犯カメラを警察と連携し、区役所が設置（25年度）
・子どもの安全見守り防犯カメラを区役所が設置し地域が管理する事業を実施（26年度：8箇所、27年度：14箇所、28年度：8箇所設置）
・大阪市全域で「子どものための『見守り防犯カメラ』」を3年間（28～30年度）で1000台設置（公設置公管理）するうち、港区では28年度公園に11箇所設置。29年度通学路に7台設置予定
・通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数：8件（29年）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗 （ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗 （ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・子どものための「見守りカメラ」設置：6箇所設置

業績目標の達成状況

・通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数：6件（29年8件） ①(i)

①：目標達成 （ｉ）取組は予定どおり実施 （ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ）取組は予定どおり実施 （ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－２－３ 【子ども見守り隊活動に対する支援】

28決算額	438千 円	29予算額	550千 円	30予算額	550千 円

計画

取組内容

港区の11小学校区の子ども見守り隊活動団体に対して防犯物品を支給し、その活動を支援するとともに、地域住民の防犯ボランティア活動への参加を促進する。

・子ども見守り隊活動の実施校下：11校下

業績目標（中間アウトカム）

平成30年（1～12月）の子どもに対する声かけの安まちメール件数を前年以下とする。
【撤退基準】30年の子どもに対する声かけの安まちメール件数が前年より増加した場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

・平成21年度から9年間地域安全対策の取組として実施、子どもの安全確保は重要な課題であることから、各地域の活動の実態に見合った防犯物品の支給を行い、子ども見守り隊活動に対する支援を行ってきた。
・子どもに対する声かけの安まちメール件数：27年9件、28年3件、29年12件
・子ども見守り隊活動の実施校下：11校下（29年）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗 （ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗 （ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・子ども見守り隊活動の実施校下：11校（30年）

業績目標の達成状況

平成30年の子どもに対する声かけの安まちメール件数：12件（29年12件） ①(i)

①：目標達成 （ｉ）取組は予定どおり実施 （ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ）取組は予定どおり実施 （ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　2－3【歩行や移動の安全性の確保】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

・区民の自転車の適正利用が進んでいる。

・弁天町駅前交差点において通行の改善が図られている。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

○自転車等放置禁止区域（弁天町・朝潮橋駅・大阪港駅周辺）の放置自転車台数
28年度（28年11月）：884台→31年度：800台以下
○港区内全域の放置自転車台数
28年度：7530台→31年度：6,000台以下
○区内の自転車事故発生件数
28年：133件→31年：100件以下
○車いす利用者の国道43号の横断による年間交通事故0件を継続

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・放置自転車の減少に向けて、地域や関係団体との協働による啓発活動
を行うとともに、鉄道駅周辺における駐輪場の整備、自転車利用者へのルール遵守の啓発、放置自転車撤去等の対策を効果的に実施する。
・「大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想」の着実な推進に努める。特に、弁天町駅前交差点については、地下道のエレベーター整備による改善をめざした取組を進めるとともに、暫定的措置として車いす利用者が地下鉄弁天町駅ホームを利用して国道43号を横断できる取組を継続する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
自転車放置禁止区域（弁天町・朝潮橋駅周辺）の放置自転車台数：683台	531台	B	A
港区内全域の放置自転車台数：2,882台（29年8月区独自調査）	6,007台	A	
区内の自転車事故発生件数：105件	108件	A	
車いす利用者の国道43号の横断による年間交通事故0件を継続	0件	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2－3－1【自転車利用の適正化】

28決算額	666千 円	29予算額	1,009千 円	30予算額	705千 円

計画

取組内容

平成23年度の放置自転車やマナーに関する調査結果を基に、駅周辺の放置禁止区域を中心に啓発を強化する。

・交通指導員等による主要交差点における指導・啓発：原則月1回
・啓発指導員等による弁天町駅前での啓発：原則週2回

業績目標（中間アウトカム）

港区内全域の放置自転車台数：29年度（6,007台）の台数以下
【撤退基準】港区内全域の放置自転車台数29年度以下にならなかった場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

・自転車マナー啓発のほか、市民協働型自転車適正事業「Do！プラン」に対する公募型企画提案コンペを行い、弁天町駅前の放置自転車に関する実態調査や自転車マナー向上に向けた調査を実施。（23年度）
・区内の駅前を中心に啓発等を実施。（27年度～）
・28年度に児童絵画路面シートを区内3駅周辺歩道に張付け
※区内の放置自転車数：27年度 11,191台、28年度 7,530台、29年度 6,007台

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・交通指導員による主要交差点における指導・啓発：原則月1回
・啓発指導員等による弁天町駅前での啓発：原則週2回

業績目標の達成状況

港区内全域の放置自転車台数：2,882台（29年8月区独自調査）	①(i)

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－３－２ 【弁天町駅周辺のバリアフリーに向けた取組】

28決算額	38千 円	29予算額	202千 円	30予算額	38千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
「大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想」に基づき、弁天町駅周辺（半径500m程度）のバリアフリー化に向けた取組を着実に推進するため、「交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議」を開催し、関係局や関係機関と連携し、交通バリアフリーの実現に向け継続的な取組を進める。 なお、地下道へのエレベーター設置までの暫定的措置として、車いす利用者が地下鉄弁天町駅ホームを利用して国道43号を横断できるように支援する。	基本構想の具体化に向け、関係機関等との連携を密にするための連絡調整会議を年１回開催し、弁天町駅周辺のバリアフリー化に向けた取組を促進する。 【撤退基準】 基本構想の具体化に向けた進捗管理ができなかった場合は、取組内容を再構築する。
	前年度までの実績
	・24年度から「交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議」を毎年度開催 ・26年度～　エレベーター設置までの暫定的措置として、車いす横断支援事業を実施

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・弁天町駅前地下道エレベーターについて、地域の要望を反映するよう整備主体である大阪国道事務所へ要望書提出 ・車いす横断支援　43回実施	連絡調整会議の開催に向け、弁天町駅前地下道エレベーターについて地域の要望を反映するよう努める必要がある。

業績目標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・取組実績通り、大阪国道事務所と密に連絡を取り、基本構想の具体化に向けたバリアフリー化の取組の促進を図ったが、連絡調整会議の開催には至っていない。	①(ⅱ)		弁天町駅前地下道エレベーターについて、地域の要望を反映するよう、大阪国道事務所と連携を密にする。
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　２－４【生活環境の向上と改善】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
・まちの美化や生活環境の向上など、よりよい生活環境づくりが進んでいる。 アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ○「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合 28年度：39.4% → 31年度：41.5%	・区民ボランティアや地域団体と連携し、花と緑を育てる活動やまちの美化活動を促進する。 ・国道43号沿線の環境の影響を受ける地域と関係機関との連絡を密にし、環境改善に向けた取組を促進する。 ・保安上危険等の空家への対策について、建築基準法による老朽危険家屋対策で経験を持っている都市計画局から技術的支援を受けながら対応し、「大阪市空家等対策計画」及び「港区空家等対策アクションプラン」に基づき、区民に身近な区役所を拠点に空家対策を推進する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合：38.1%	33.8%	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組２－４－１【種から育てる地域の花づくり支援】

28決算額	1,098千 円	29予算額	1,187千 円	30予算額	1,187千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
花づくりに関する区民ボランティアを発掘・育成するとともに、花づくりの拠点である花づくり広場での活動を支援する。 ・緑化講習会（全4回）の開催：1回	花づくり広場6か所で植付け管理を行う区民ボランティア数を前年度より増加させる。 【撤退基準】区民ボランティア数が前年度より増えなければ、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・緑化講習会等を開催し人材育成を行うなど新たな参加者を増やす取組を実施。 ・花づくり広場6か所で植付け管理を行う区民ボランティア数：109名（29年12末）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

平成30年度・花と緑の連続講習会（緑化講習会：全4回の開催30年2月28日～3月20日）

業績目標の達成状況

・花づくり広場6か所で植付管理を行うボランティア数：112名（30年12月末）　①(i)

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組２－４－２ 【国道43号沿道環境の改善】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

国道43号の沿道環境の改善を図るため、関係機関と調整を図りながら、地域の声を踏まえた取組を継続的に推進する。

業績目標（中間アウトカム）

影響を受ける地域と関係機関との連絡を密にし、情報共有を図るための会議を開催し、環境改善に向けた取組を促進する。
【撤退基準】
環境改善に向けた取組の進捗管理が継続できなかった場合は取組内容を再構築する。

前年度までの実績

24年度：弁天町駅前交差点Uターンレーンの完成

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・八幡屋小学校にてモビリティマネジメント（フードマイレージ授業）を実施。
・公共交通の利用促進を図るための交通便利マップを作成。

業績目標の達成状況

・取組実績通り、環境改善に向けた取組みを実施したが、地域と情報共有を図るための会議の開催に至っていない。 ①(ii)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

情報共有を図るための会議の開催に向け、43号線を横断する弁天町駅前交差点地下道エレベーターについて地域の要望を反映するよう努める必要がある。

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

弁天町駅前地下道エレベーターについて、地域の要望を反映するよう、大阪国道事務所と連携を密にする。

具体的取組２－４－３ 【特定空家対策】

28決算額	－ 円	29予算額	94千 円	30予算額	77千 円

計画

取組内容

区役所に設置した相談窓口において、関係局や区役所内関係課等と連携しながら保安上危険な特定空家等への助言・指導を行う。

公民連携による空家の利活用を促進し、特定空家の発生を防ぐ。

業績目標（中間アウトカム）

区民からの通報・相談のあった空家の調査を実施し、空家の状態に応じて、所有者等に適切な指導を実施。
・周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合：10.7%以下
・特定空家等の解体や補修等による是正件数：2件以上
【撤退基準】
周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合が10.7%を超えた場合、または特定空家等の解体や補修等による是正件数が2件未満の場合は再構築を行う。

前年度までの実績

「大阪市空家等対策計画」を28年11月に策定
「大阪市港区空家等対策アクションプラン」を平成29年4月に策定
（特定空家等に対する取組実績）
区役所へ通報のあった件数：28年度8件
指導の結果、解決に至った件数：28年度5件
周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合：29年度12.5%

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

特定空家の新規通報件数47件

業績目標の達成状況

・周辺の特定空家等に不安などを感じてる区民の割合：14.0%
・特定空家等の解体や補修等による是正件数：9件 ②(i)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

平成30年度は、大阪北部地震のほか、台風20号、21号など、大規模の自然災害が発生したことから、多くの保安上危険な家屋の通報を受けることとなった。
空家は、管理不全により、安全、衛生、景観、防犯等の面で近隣住民の生活環境に支障をきたすとともに、増加することにより地域コミュニティの衰退やまちの魅力の低下など、地域に影響を及ぼすことから、特定空家への適切な対応に加え、空家活性化への積極的な取組や啓発が必要である。

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

特定空家への適切な対応を行うとともに、地域資源としての空家利活用の積極的な検討を行い、特定空家に陥らないための啓発活動等の実施を図る。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題３　【健やかにいきいきと暮らせるまちづくり】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

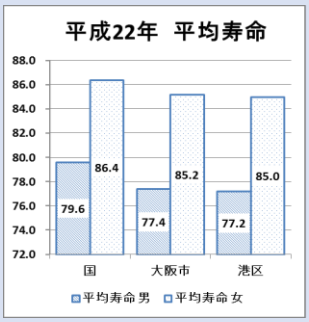
・地域では支えあいの活動が活発に行われており、高齢者、障がい者、子育て層など支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるまちになっている。
・区民の健康寿命が延び、一人ひとりが健やかにいきいきと暮らせるまちになっている。

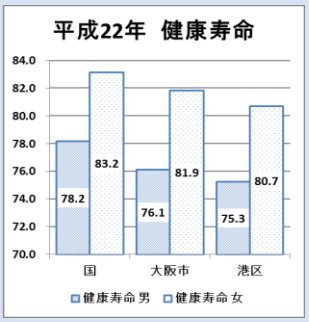
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（区民モニターアンケート〔27⇒28年度〕より）
・「住んでいる地域が高齢者や障がいのある人、子どもにとって住みやすい」と答えた区民の割合 〔38.3%⇒45.9%〕

（平成22年厚生労働省）
・区民の平均寿命
　男性：77.2歳　（全国：79.6歳　市：77.4歳　24区中20位）、
　女性：85.0歳　（全国：86.4歳　市：85.2歳　24区中16位）

・区民の健康寿命
　男性：75.3歳　（全国：78.2歳　市：76.1歳　24区中22番目）、
　女性：80.7歳　（全国：83.2歳　市：81.9歳　24区中21番目）





（平成28年　人口動態統計（総務省統計局(e-stat)）
・死因別死亡割合
　港　区　①悪性新生物(30.1%)　②心疾患(15.0%)
　大阪市　①悪性新生物(30.2%)　②心疾患(14.3%)
　全　国　①悪性新生物(28.5%)　②心疾患(15.1%)

・がん検診の受診率

	28年度
胃がん	4.0%
大腸がん	7.7%
肺がん	5.2%
子宮頸がん	13.0%
乳がん	12.6%

・特定健康診査の受診率　28年度：19.5%
（区民モニターアンケート〔27⇒28年度〕より）
・「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合〔42.0%⇒39.8%〕
・「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合〔54.9%⇒48.7%〕

・差別事象の発生件数　28年度：1件

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、地域に関わる多様な活動主体が協働して、支援が必要な人を支えていく取組が十分に行われているとはいえない。
・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまな違いや個性をもった人が暮らしているが、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らせる地域づくりを進めるための取組が十分に行えているとはいえない。
・港区は、がんによる死亡率が高い一方、健康寿命を伸ばすための区民一人ひとりによる生活習慣病の予防や疾病を早期に発見する取組が積極的に行われているとはいえない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・高齢者や障がいのある人など支援を必要とする人も地域で安心して自分らしく暮らせるよう、保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、 地域に関わる多様な活動主体が協働して、地域社会全体で支えていく取組を促進する必要がある。
・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまな違いや個性をもった人が暮らしており、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らすことができる地域づくりのための取組を進める必要がある。
・健康の保持・増進のためには、食生活の改善や適度な運動など、健康的な生活習慣を身につけ、生活習慣病の予防や疾病の早期発見を図ることが重要であり、区民の主体的な健康づくりの取組を促進する必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・各地域における地域福祉活動計画の推進支援のほか、高齢者要支援者の見守り支援、障がい者等にかかる相談支援、児童虐待の防止の取組み、区民の健康増進等により、区民一人ひとりが健やかにいきいきと暮らせるまちづくりに向けた取組を進めてきた。
・今後、引き続き地域福祉の推進やセーフティネットの充実、健康寿命の延伸に努めるとともに、高齢化が進む中、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療と介護の関係機関の連携による包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスや、多様な事業主体による生活支援サービスが提供される、地域包括ケアシステムの構築に重点的に取組む必要がある。
・「ダイバーシティ（多様性の受容）～多様な人々が活躍できるまちづくり～」をテーマにみなと人権展を開催し、各種人権問題等についてのパネル展示の外、SDGs、いわゆる「差別解消」の3法、発達性協調運動障害（DCD）についての講演会を実施し、約1500名の参加者に啓発を行った。また、LGTB当事者とその友人やアライ（協働パートナー）が集うレインボーカフェ3710の定例開催や、区民まつりでのLGBT啓発ブースの出展など、多様性を活かし力にできるまちづくりに取組んだ。引き続き多様な学習や交流の機会を提供し、新たな参加者のより一層の拡大を図るする必要がある。

めざす成果及び戦略　３－１【地域福祉の推進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・行政と、地域団体や保健・医療・福祉関係者などとの協働により、高齢者、障がい者も含め誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整備されている。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

※重点目標
○「地域福祉活動が活発に行われている」と答えた区民の割合：

・28年度：36.0%　→　31年度：平成28年度の現況値の3ポイント増

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・区の地域福祉を推進するため、平成25年度に全地域に策定された「地域福祉活動計画」に基づき、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。

・高齢者等が身近な場所で相談や見守り、一時的な援助が受けられるとともに、必要に応じて専門機関や福祉制度が活用できるようにサポートするコーディネーターを配置する。また、各小学区下において多様な地域福祉活動に参加する新たな人材を発掘・育成する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
「地域福祉活動が活発に行われている」と答えた区民の割合：30年度35.8%	38.80%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

各地域で行われている「地域福祉活動」についての区民への周知と区民の理解が進んでいない。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

各地域で策定された「地域福祉活動計画」を広報紙により全戸配布するほかHPやSNSも活用し周知に努める。また「地域福祉活動計画」に基づく取り組みが各地域で着実に推進されるよう支援を行う。

具体的取組３－１－１【地域福祉活動計画の推進支援】

28決算額	－ 円	29予算額	364千 円	30予算額	351千 円

計画

取組内容

各小学校下の地域福祉活動計画の内容が地域で根付き、活動が着実に推進されるよう引き続き支援を行うとともに、平成31年度からの新しい活動計画が各校下で策定されるよう区社会福祉協議会とともに支援を行う。

業績目標（中間アウトカム）

全11校下で新しい地域福祉活動計画を策定する。
【撤退基準】
全11校下で新しい地域福祉活動計画を策定できない場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

29年度：地域住民懇談会の開催　8地域（予定）
：広報みなと特集号での港区の地域福祉の取り組み周知　9月
：地域福祉の課題共有と活動の担い手を発掘・育成するための講演会の開催　9月8日
28年度：地域住民懇談会の開催　3地域
27年度：各地域福祉活動計画情報交換会開催（H28.1.21）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

各地域で地域で開催された地域福祉活動計画策定ワークショップに区役所としても参加する(22回)とともに、各地域で策定した活動計画を広報みなと特集号で紹介(31年度予定)。

業績目標の達成状況

全11校下で新しい地域福祉活動計画が策定された。　①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組３－１－２ 【高齢者等要支援者の見守り支援】

28決算額	14,734千 円	29予算額	14,732千 円	30予算額	14,732千 円

計画

取組内容

地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。

地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。

要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。

業績目標（中間アウトカム）

要援護者からの相談延べ件数：3,900件
【撤退基準】
要援護者からの相談延べ件数が3,500件以下であれば、事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度
　要援護者からの相談延べ件数： 3,957件
　見守り協力事業者の新規登録総数：45件(累計107件)
28年度
　要援護者からの相談延べ件数：4200件
　見守り協力事業者の新規登録総数：57 件（累計164件）
　見守り協力事業者研修会　3回
29年度（10月末）
　要援護者からの相談延べ件数：　3753件
　見守り協力事業者の新規登録総数：36 件（累計211件）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進するとともに、要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制の強化に努めた。

業績目標の達成状況

要援護者からの相談延べ件数：4771件	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組３－１－３ 【認知症支援ネットワークの充実】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

認知症の人やその家族を地域で支援するため、これまでの保健・医療、介護・福祉の関係機関の連携をもとに、さらなる連携体制の強化に取組む。

認知症の症状の早期の発見、気づきを適切なケアに結びつけられるように、早期診断、早期対応の仕組みづくりに取組む。

認知症や認知機能の低下予防に関する正しい理解を深めるため、講演会や研修会等啓発活動を行う。

業績目標（中間アウトカム）

地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合：80%以上

【撤退基準】

地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度
・認知症連絡会の開催　7回・認知症相談会の開催　4回
・認知症講演会の開催　1回
28年度
・認知症連絡会の開催　8回・認知症相談会の開催　6回
・認知症講演会の開催　1回
29年度（1月末）
・認知症連絡会の開催　5回・認知症相談会の開催　6回
・認知症地域代表者級会議の開催　2回・認知症講演会の開催　1回

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	―	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

30年度
・認知症連絡会の開催　6回・認知症相談会の開催　6回
・認知症地域代表者級会議の開催　2回・認知症講演会の開催　1回

業績目標の達成状況

地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合：86.2%	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　３－２【地域包括ケアシステムの構築】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
行政と保健・医療・福祉関係者やさまざまな活動主体との連携・協働により、高齢者だけでなく障がい者や子ども含め誰もが可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制を構築し、必要な福祉サービスや医療を受けることができる状況になっている。	・高齢者等が疾病を抱えても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるように、医療や福祉サービス事業者等の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療や福祉サービスを提供する。 ・多様化、増大する高齢者の生活支援ニーズにこたえるため、NPOやボランティア、民間企業等の多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築を支援する
アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
○「在宅での緩和ケア、看取りは可能であると思う」と答えた区民の割合 ・29年度：29.1% → 31年度：55%以上	

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
「在宅での緩和ケア、看取りは可能であると思う」と答えた区民の割合：29.1%	25.3%	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組３－２－１ 【在宅医療・介護連携の推進】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスを提供できる体制を構築するため、関係機関と連携して取組を進める。

・在宅医療・介護連携推進会議開催：3回
・在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：1回
・在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：1回

業績目標（中間アウトカム）

在宅医療・介護連携に関する専門職向研修受講者に対するアンケートで「港区の在宅医療・介護連携の取組みに対する満足度」で、満足と回答した人の割合：70%以上
【撤退基準】
在宅医療・介護連携に関する専門職向研修受講者に対するアンケートで「港区の在宅医療・介護連携の取組みに対する満足度」で、満足と回答した人の割合が50%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度：在宅医療・介護連携に関するアンケート調査を実施
在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：１回
在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：１回
在宅医療と介護について理解できたと答えた割合：80.0%
28年度：8月1日、港区在宅医療・介護連携相談支援室設置
在宅医療・介護連携に関わる専門職による
自主勉強会開催：２回
在宅医療・介護連携事業啓発用リーフレット作成
在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：１回
在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：１回
29年度：在宅医療・介護連携に関わる専門職による
自主勉強会開催：３回
在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：１回
在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：１回
区内の医療機関・歯科医院・薬局リストを区HPで公表
区内の介護サービス事業所一覧を区HPで公表

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

大阪市港区在宅医療・介護連携推進会議 開催（5/9,9/5,1/9）
専門職による自主勉強会 開催（12/13,2/6）
専門職向け研修 開催（11/14）
一般向けセミナー 開催（2/16）
多職種向けグループワーク研修 開催（6/20,7/25）
港区内の医療機関・歯科医院・薬局他の地図を区HPに公表（1/8）
港区内の介護サービス事業所の地図を区HPに公表（1/23）
医療・介護職の連携を進めるための情報共有シートを作成

業績目標の達成状況

在宅医療・介護連携に関する専門職向研修受講者に対するアンケートで「港区の在宅医療・介護連携の取組みに対する満足度」で、満足と回答した人の割合：76%	①(i)

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組３－２－２　【生活支援コーディネーターの配置による生活支援・介護予防の基盤整備】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
「生活支援コーディネーター配置事業」を実施し、各地域の実態に応じた、生活支援・介護予防サービスが創出されるよう地域資源の開発や関係者間のネットワーク構築、地域ニーズに応じた多様なサービス提供主体を確保するための調整等を行う。 ・ニーズと地域資源の把握・ネットワークの構築 ・地域資源・サービスの開発・サービスの担い手の養成 ・活動の場の発掘・開発 ・サービス実施情報の提供・周知	地域での「サロン」※やその活動を知っていると答えた区民の割合：60%以上 ※いきいきサロン、ふれあい喫茶、ふれあい型食事サービス、地域食堂、いきいき百歳体操、ラジオ体操など高齢者等が身近な地域で立ち寄って介護予防活動など様々な活動を行う場所。 【撤退基準】 地域での「サロン」やその活動を知っていると答えた区民の割合が40%未満の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	27年度 ・地域資源の調査と取りまとめ ・協議体の設置 28年度 ・サロン講座の開催　3回 ・協議体の開催　22回 29年度（10月末） ・新たに立ち上がったサロンの数　6件

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	―	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
「生活支援コーディネーター配置事業」において、各地域の実態に応じた、生活支援・介護予防サービスが創出されるよう地域資源の開発や関係者間のネットワーク構築、地域ニーズに応じた多様なサービス提供主体を確保するための調整等を行った。	

業績目標の達成状況		
地域での「サロン」※やその活動を知っていると答えた区民の割合：61.2%	①(ｉ)	
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　３－３【セーフティネットの充実】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
高齢者や障がい者、支援を必要とする子どもにとって、関係機関や地域で活動する団体・グループが連携することで、身近に相談がしやすく安心して生活できる環境が整備されている。	・高齢者、障がい者、子どもなどに関する相談機能を充実させるとともに、関係機関や地域で活動する団体・グループとの連携を強化し、支援を必要とする住民一人ひとりの多様なニーズに適切に対応する。 ・要支援者に対する相談や通報を行政等につなげやすい体制を構築する。 ・関係機関と連携し、虐待ケースへの迅速・適切な対応と支援を行う。
アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
○「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある」と答えた区民の割合 ・28年度：44.9% → 31年度：60%以上	

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある」と答えた区民の割合:38.4%	40.5%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

高齢者、障がい者、子どもなど要支援者に関する相談窓口が区民に十分周知できていない。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

区広報紙やHP、SNSを活用し、高齢者をはじめとする要支援者の相談窓口の周知に努めるとともに、地域の見守り活動をしている人々に相談窓口の一覧表を提供し周知を図る。

具体的取組３－３－１【高齢者等要支援者の見守り支援】【再掲　具体的取組３－１－２】

28決算額	14,734千 円	29予算額	14,732千 円	30予算額	14,732千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。 地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。 要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。	要援護者からの相談延べ件数：3,900件 【撤退基準】 要援護者からの相談延べ件数が3,500件以下であれば、事業を再構築する。
	前年度までの実績
	27年度 　要援護者からの相談延べ件数：3,957件 　見守り協力事業者の新規登録総数：45件（累計107件） 28年度 　要援護者からの相談延べ件数：4200件 　見守り協力事業者の新規登録総数：57 件（累計164件） 　見守り協力事業者研修会　3回 29年度（10月末） 　要援護者からの相談延べ件数：　3753件 　見守り協力事業者の新規登録総数：47 件（累計211件）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績	課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進するとともに、要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制の強化に努めた。	
業績目標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
要援護者からの相談延べ件数：4771件　①(ｉ)	

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組３－３－２ 【乳幼児発達相談事業の強化】

28決算額	2,614千 円	29予算額	2,806千 円	30予算額	2,728千 円

計画

取組内容

発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるよう、臨床心理士等専門職を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する。

・乳幼児健診（1歳6か月児・3歳児）や発達相談、4・5歳児発達相談において心理相談員による相談・助言・支援を行う。

業績目標（中間アウトカム）

「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合：70%以上
【撤退基準】
「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合が50%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

必要なケースの家庭訪問や電話相談、保育所・幼稚園などの関係機関への訪問等による連携など、発達障がいに関する相談の受付

27年度：230件　28年度：300件 29年度：482件

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・必要なケースの家庭訪問や電話相談、保育所・幼稚園などの関係機関への訪問等による連携など、発達障がいに関する相談の受付
　30年度：389件
・心理相談員による相談等の件数
　1歳6か月児健診：22件　3歳児健診：38件　発達相談：9件
　4・5歳児発達相談：11件

業績目標の達成状況

「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合：91.6%	①(i)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組３－３－３ 【発達障がい児の養育者支援】

28決算額	151千 円	29予算額	195千 円	30予算額	195千 円

計画

取組内容

発達にかたよりのある子どもを育てている養育者から実体験に基づく助言を受け、相談に対応していくことで、養育者の子育て負担を軽減するとともに子どもの健やかな成長を支援する。また、養育者同士が交流する場を提供し、共感、支え合うことで社会からの孤立を防ぐ。

・ピアカウンセリング　7 回（1回につき22組）
・講演会　1回
・ピアカウンセリングを受けた人の交流の場の提供　1回

業績目標（中間アウトカム）

「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合：70%以上
【撤退基準】
「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合が50%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度
・ピアカウンセリングの開催：10回・講演会の開催：1回
28年度
・ピアカウンセリングの開催：12回・講演会の開催：1回
29年度
・ピアカウンセリングの開催：6回（12月末現在参加者数10人）
・講演会の開催：1回（5月）、交流会の開催（9月）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・ピアカウンセリング　7 回（12名）
・講演会　1回
・ピアカウンセリングを受けた人の交流の場の提供　1回

業績目標の達成状況

「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合：　100%	①(i)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組３－３－４ 【児童虐待の防止・DV被害者の支援】

28決算額	32千 円	29予算額	125千 円	30予算額	118千 円

計画

取組内容

要保護児童対策地域協議会において、関係機関と連携し児童虐待ケースの的確な対応と支援に向け確実に進捗管理を行う。また連携機関に対し、児童虐待防止や子育て支援に関する講演会を実施するとともに交流する場を持つことにより「子育て支援室」へ繋がりやすい体制を構築し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。
DV被害者の迅速かつ安全な保護及び各種法制度利用に関する援助などの自立支援を行う。
・要保護児童対策地域協議会　実務者会議の開催：14回
・子育て支援連絡会の開催：12回
・虐待防止や子育て支援に関する講演会の開催：各1回

業績目標（中間アウトカム）

子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合：80%以上
【撤退基準】
子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合が60%以下の場合は「子育て支援室」に繋がりやすい体制を再構築する。

前年度までの実績

・要保護児童対策地域協議会　実務者会議の開催：14回
・子育て支援連絡会の開催：12回
・児童虐待防止や子育て支援に関する講演会：2回（11月、1月）
・DV相談件数：27年度：43件、28年度:42件、29年度:36件（12月末現在）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・要保護児童対策地域協議会　実務者会議の開催：14回
・子育て支援連絡会の開催：12回
・虐待防止や子育て支援に関する講演会の開催：12月（46名）

業績目標の達成状況

講演会アンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた参加者の割合：　93.3%	①(i)

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組３－３－５ 【障がい者・高齢者虐待の防止の取組み】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

障がい者・高齢者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活ができるよう、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。また民生委員等の地域団体や関係機関に対し、障がい者・高齢者虐待防止に対する理解を深め連携を強化するため講演会を実施する。

・サービス利用調整会議の開催：随時
・障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
・障がい者・高齢者権利擁護講演会の開催：1回

業績目標（中間アウトカム）

障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：80%以上
【撤退基準】
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度：サービス利用調整会議の開催：随時
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
高齢者虐待防止講演会の開催：1回
28年度：サービス利用調整会議の開催：随時
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
高齢者虐待防止講演会の開催：1回
29年度：サービス利用調整会議の開催：随時
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回（予定）
高齢者虐待防止講演会の開催：1回（予定）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	―	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・サービス利用調整会議の開催：随時
・障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
・障がい者・高齢者権利擁護講演会の開催：1回

業績目標の達成状況

障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：80%	①(ｉ)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組３－３－６ 【生活困窮者対応の充実】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

生活全般における困りごとの総合的な相談窓口として「くらしのサポートコーナー」を区庁舎2階に開設している。
相談に訪れた区民から丁寧に相談内容を聞き取り、本人の同意のもと支援プランを策定するが、「くらしのサポートコーナー」だけで解決できる案件は少数である。生活困窮者自立支援にかかる関係機関等との連携による適切な支援を実施するため、支援プラン策定にかかる支援調整会議への参加を求めるとともに、「くらしのサポートコーナー」による事例報告や参加者が相互に意見交換できる場を設定する。

業績目標（中間アウトカム）

・生活困窮者自立支援にかかる関係機関等との事例報告・意見交換会を実施するとともに、支援プランを策定する際の支援調整会議において、外部の関係機関の参加によるプラン策定の割合を30%以上とする。
【撤退基準】支援プランを策定する際の支援調整会議において、外部の関係機関の参加によるプランの策定の割合が20%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

・新規相談受付件数
28年度　370件（人口1000人当たり4.56件、24区中3位）
29年度(12月まで）240件（人口1000人当たり2.97件）
・支援プラン策定数
28年度　102件（人口1000人当たり1.26件、24区中3位）
29年度(12月まで）50件（人口1000人当たり0.62件）
・関係機関との事例報告・意見交換会　平成28年度　2回実施
29年度(12月まで）1回実施

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①:目標達成(見込）（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込）（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

平成30年度　・新規相談支援件数:328件（人口1000人当たり4.06件）
・支援プラン策定数:81件（人口1000人当たり、1.00件）
・関係機関との事例報告・意見交換会　2回実施。

業績目標の達成状況

・外部の関係機関参加によるプラン策定の割合:50.6%
・関係機関との事例報告・意見交換会　2回実施。　①(ｉ)

①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組３－３－７ 【こどもの貧困対策の推進】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算算定額	－ 円

計画

取組内容

平成28年6～7月に実施された「子どもの生活に関する実態調査」の分析結果から見えてきた課題の解消に向け、市長を本部長とした「大阪市こどもの貧困対策推進本部」において平成29年度末に策定された「大阪市こどもの貧困対策推進計画」に基づき、市を挙げて総合的に施策を推進していく。
調査結果から、世帯の経済状況等がこどもの生活や学習環境、学習理解度にも影響しており、困窮度が高くなると悩みごとが増えている等の課題が見えてきた。また、支援施策や制度は整備されているが、申請手続きをしていないために制度が届いていない世帯があることも判明した。支援の必要なこどもや世帯には複合的な課題が存在することが多く、その両方に着目した課題の発見や支援が必要であると考える。
このように、支援が必要なこどもや世帯を発見し、適切な支援につなぐ仕組みとして、平成30年度から港区を含む7区において、「大阪市こどもサポートネット」としてモデル実施する。
・こどもが一日の多くを過ごす学校に着目し、学校生活や家庭訪問等によって得られた気づきを活かした取組みを行う。
・学校をプラットホームとした「チーム学校」において、すべての児童生徒を対象にスクリーニングシートを作成し、学校での気づきを「見える化」して支援につなぐ。
・新たに配置されるこどもサポート推進員やスクールソーシャルワーカー（新SSW）等が教職員とともに課題を抱えるこどもを発見し、新SSWが中心となってアセスメントを実施して、課題のある児童生徒の共有化を図る。
・教育分野・福祉分野から支援の見立てを行い、学校と区役所と地域が連携してこどもと世帯が抱える課題に対し、総合的な支援を効果的に実施する。

業績目標（中間アウトカム）

こどもサポート推進員や新SSW等の配置が、教育分野と関係機関等による福祉分野の支援等につながったケースが、小中学校全校で80件以上とする。
【撤退基準】
福祉分野の支援等につながったケースが、小中学校全校で50件を下回った場合、事業手法の再構築を図る。

前年度までの実績

・平成28年2月　第1回大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催
・平成28年6～7月　「子どもの生活に関する実態調査」を実施
・平成29年4月　「子どもの生活に関する実態調査報告書（概要版）」公表

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(ii)
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	— ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

スクリーニングシートを作成
スクリーニング会議Ⅰの開催
スクリーニング会議Ⅱの開催

業績目標の達成状況

こどもサポート推進員や新SSW等の配置が、教育分野と関係機関等による福祉分野の支援等につながったケースが、小中学校全校で92件	①(i)
①：目標達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　３－４【健康寿命の延伸】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・自らの健康を保つために、食事の改善や適度な運動などの健康的な生活習慣を持つ区民を増やす。
・よりよい生活環境づくりが進んでいる。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

○「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合
28年度：39.8% → 31年度：75%以上
○がん検診の受診率

	28年度	31年度
胃がん	4.0%	6.0%
大腸がん	7.7%	10.9%
肺がん	5.2%	7.0%
子宮頸がん	13.0%	20.8%
乳がん	12.6%	14.1%

○特定健康診査の受診率
平成28年度：19.5% → 31年度：20.9%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・生活習慣病を予防するため、一人ひとりに応じた食生活の改善や適度な運動の取組方法など、健康的な生活習慣についての啓発を行い、健康づくりを支援する。また、11月の健康月間には、区内の健康増進活動を行っている事業者や団体・グループなどと連携・協働して、区民が主体的に生活習慣の改善や健康づくりに取組む機会や場を提供する。

・疾病の早期発見につながるよう、がん検診や特定健康診査を受診しやすい環境整備を行うとともに、積極的な広報を行う。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合：49.2%	41.5%	A	A
胃がん 29年度 3.7%　28年度 4.0% 大腸がん 29年度 7.3%　28年度 7.7% 肺がん 29年度 5.9%　28年度 5.2% 子宮頸がん 29年度 12.9%　28年度 13.0% 乳がん 29年度 11.1%　28年度 12.6%		B	
特定健康診査の受診率：20.5%（H29）	19.5%（H28）	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

運動習慣ならびに特定健康診査の受診率については目標値に向けて上昇傾向にあるが、各種がん検診の受診率は低下している。
運動習慣づくりやがん検診受診率の向上には、区民一人ひとりがその意義を理解し自ら行動することが重要である。そのためには区民への啓発に重点的に取り組む必要があり、戦略は有効であると考える。
引き続き、より効果的な啓発方法等について検討し実施していく。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

運動習慣づくりや検診等への関心を高めるため、関係機関や区政会議での意見等を踏まえ、より効果的な周知方法について検討・実施していく。

具体的取組３－４－１【区民の健康増進】

28決算額	414千 円	29予算額	527千 円	30予算額	508千 円

計画

取組内容

区民の健康の保持・増進を目的として、生活習慣の改善、健康づくりの実践を促進するため、11月を「港区健康月間」と定め、区内企業、各種団体や関係機関の参画を得て協働して「港区健康フェスタ」をはじめとした取組を進める。
「港区健康月間」中は、区内企業や団体等の協力を得て、さまざまな健康づくり関連の企画を実施することにより、区民の健康づくりへの動機づけの機会を提供する。
また、区民の自主的な健康づくり活動の実践を促し、健康アップを図るため運動サポーターと協働して、地域での運動・健康づくりの知識の普及、啓発を図る。
・港区健康フェスタ：1回/年
・健康月間の取組み
・運動サポーターステップアップ講座：6回/年
・情報発信（ポスター・チラシ作成、区ホームページ掲載など）

業績目標（中間アウトカム）

健康月間中に健康づくり支援の取組に参加した区民の人数が平成28年度参加者数（2,091人）の20%増
【撤退基準】
健康月間中に健康づくり支援の取組に参加した区民の数が2,000人未満であれば、事業を再構築する。

前年度までの実績

○ 港区健康フェスタ：年1回開催

実施年度	H25	H26	H27	H28	H29
参加者数	737人	693人	708人	796人	608人

※ 25年度はウォーキング参加者数含む

○ 健康月間の取組み

実施年度	H26	H27	H28	H29
協力企業団体数	12	17	25	25
参加者数	1,342人	1,698人	2,091人	2,216人

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

○「いきいき百歳体操」支援個所数：27ヵ所（うち新規立上げ：4ヵ所）
○港区健康フェスタ 参加者数：762人　参加・協力団体数：30団体

業績目標の達成状況

健康月間中に健康づくり支援の取組みに参加した区民の人数：1,216人△42%　③

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

健康月間だけではなく、日頃から生活習慣や運動習慣など健康づくりを意識した生活を送る区民を増やす必要がある。

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

・栄養バランスを考慮した健康レシピや区役所で受診できる各種検診の日程、運動や食育に関する講座やイベント情報のほか、時期に応じた健康に関するトピックを区広報紙やホームページに掲載する。
・生活習慣病の早期発見・早期治療に向けた取り組みを進めるため関係医療機関にも検診受診の周知を依頼する取り組みを継続して実施する。

具体的取組３－４－２ 【がん検診・特定健康診査の受診率の向上】

28決算額	276千 円	29予算額	277千 円	30予算額	277千 円

計画

取組内容

区民のがん検診及び特定健康診査の受診率の向上を図るため、区広報紙やホームページによる年間の検診日程を周知するほか、各種事業・イベントの機会を利用して、検診日程を周知する。
加えて、医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係団体に協力を依頼し、広報・周知文書の掲出を依頼する。

・がん検診実施　21 回
・特定健診の実施　8 回

業績目標（中間アウトカム）

・保健福祉センターで実施する全がん検診の充足率（受診者数/定員）
80%以上

・1月末現在の特定健康診査の受診率：前年同時期の0.3%増

【撤退基準】
・保健福祉センターで実施する全がん検診の充足率 （受診者数/定員）
平成28年度の数値以下であれば事業を再構築

・1月末現在の特定健康診査の受診率：前年同時期以下の場合は
事業を再構築

前年度までの実績

・保健福祉センターで実施したがん検診の充足率（受診者数/定員）
平成27年度：72.3%
平成28年度：74.3%

・特定健診（1月末時点）の受診率
平成27年度：11.8%
平成28年度：12.1%

中間振り返り

業績目標の達成状況	②(i)	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

特定健診の受診率については概ね順調に推移しているものの、胃がん検診の充足率は昨年度と同様、医療機関のみで検査可能な胃内視鏡検査を希望する者が多く、8月末時点の充足率は50%に至っていないほか、大腸がん検診についても60%を下回っており、全がん検診の充足率は63.1%。
10月13日（土）に特定健診で早期発見ができる糖尿病とがんについての区民講演会を開催するほか、受診率向上に向けた啓発を実施する。

自己評価

取組実績

・がん検診・特定健康診査の周知ポスター・チラシを各医療機関
（医師会・歯科医師会・薬剤師会）へ持参し、掲示並びに啓発を依頼
・がん検診実施　19回（うち休日の検診：8回、夜間の検診：2回）
・特定健診の実施　8 回をがん検診と同時開催
・区広報紙「広報みなと」（3月号）への特集記事の掲載や区広報板へのポスターによる周知・啓発
・区役所窓口において受診勧奨や1階行政モニターでの周知啓発

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

保健福祉センターで実施するがん検診の受診者数が撤退基準に達しなかった理由について：10月に糖尿病とがんについての区民講演会を開催したが、胃がん検診については医療機関のみで検査可能な胃内視鏡検査の希望者が多く、保健福祉センターで実施するエックス線による胃がん検診の受診者数の減少傾向は変わらなかった。
大腸がん検診は、受診可能な医療機関が区内に多数存在しているため、多くの方は居宅近くの医療機関で受診されていると考えられる。
がん検診については、引き続きすべてのがん検診の受診率向上に向けた啓発を継続していく必要がある。

業績目標の達成状況

・保健福祉センターで実施する全がん検診の充足率 （受診者数/定員）：57.2% ・1月末現在の特定健康診査の受診率：前年同時期の0.1%減 ・平成30年度　特定健診の1月末時点の受診率　11.5% （平成30年度は、特定健診検査内容の見直しがあり、請求時の報告データがきちんと入っておらず、何度か返戻になる医療機関が出てきていることから、前年度1月末時点で、前年度を下回っていたが、3月末現在では、平成29年度17.1%、平成30年度17.8%と0.4%上回っているため目標を達成している）		③
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

従来より取り組んでいる全てのがん検診の受診率向上に向けた啓発を継続して取り組むことに加えて、区内で受診できる医療機関が少なく、保健福祉センターで受診可能である肺がん・乳がん検診への関心を高めるため、より効果的な周知方法について、区政会議や関係機関の意見を踏まえ検討・実施していく。

めざす成果及び戦略　３－５【多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
・多様性を尊重しあう共生社会づくりが進んでいる	・世代や性別、国籍・文化、障がいの有無などの違いを認め合い、個性と能力を発揮できる社会をめざして、多様な学習機会を提供するなど、さまざまな人権課題について市民協働的な手法で啓発に取組む。 ・人権啓発の新しい担い手づくりを進める。
アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた区民の割合 28年度：25.6%→30年度：32.7%	

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた区民の割合：30.7%	31.6%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組３－５－１ 【区における人権啓発推進・人権相談】

28決算額	1,164千 円	29予算額	1,418千 円	30予算算定額	1,253千 円

計画

取組内容

地域に密着した人権啓発事業を実施するとともに、人権情報の提供並びに人権相談を実施する。
・人権週間事業 （街頭啓発等／1回）
・人権展、人・愛・ふれあいプラザ事業（1回）
・人権講座等（講座／4回）
・チラシ・情報紙等の掲出：年10件以上
・人権相談:随時
・レインボーカフェ3710の開催（年6回以上）
・レインボーみなりんプロジェクトの推進
・多文化共生教育スタートアップ事業（多文化カフェの開催等）

業績目標（中間アウトカム）

人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合：80%以上
【撤退基準】
人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合が70%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度
・レインボーカフェ3710の開催 12回 ・LGBT×アライ交流会 1回
・人権セミナー（4回） ・多文化カフェの開催（小中学生対象、区内2箇所）
・区民まつりへの人権啓発ブースの出展・区広報紙掲載 5回（就職差別撤廃月間、特設人権相談所、LGBT×アライ交流会、たいしょう人権展、こども食堂講演会）・区HP掲載 8回（レインボーカフェ3710、LGBT×アライ交流会、ヒューマンハート、たいしょう人権展、連続差別事象、労務・人権啓発ブロック研修、落書き、人推協および人推員連絡会） ・人権週間街頭啓発1回
29年度（12月末現在）
・レインボーカフェ3710の開催 9回・レインボーみなりんプロジェクトのスタート ・LGBT×アライ交流会2回（協力事業） ・LGBT（性の多様性）入門セミナーの実施 1回・区民まつりへの人権啓発ブースの出展
・区広報紙掲載9回（レインボーカフェ3710、就職差別撤廃月間、特設人権相談所、犯罪被害者相談窓口、港区のLGBTの取組紹介、不登校に関する講演会、人権週間、講演会「起立性調節障害の理解と子どもへの接し方」、レインボー3710クリスマス交流会）・区HP掲載10回（人権に関する法律、レインボーみなりんプロジェクト、LGBT（性の多様性）入門セミナー、レインボーみなりんステッカー申請第1号事業者への交付、大阪市LGBT支援サイト、LGBT×アライ交流会、ヒューマンハート、LGBT(性の多様性)啓発パネル、LGBTに関する取組経過、LGBT×アライ クリスマス交流会） ・人権啓発紙「ヒューマンハート」の発行 ・人権週間街頭啓発1回 ・教育行政連絡会でレインボーカフェ3710で出された標準服についての意見を伝える。

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・人権週間事業 （街頭啓発等／1回）
・人権展事業（展示等／1回）
・人・愛・ふれあいプラザ事業（講演等／5回）
・人権講座等（講座／4回）
・チラシ・情報紙等の掲出：28件（広報紙掲載7件、区HP5件、チラシ5件、行政モニター放映1件）
・人権相談:特設1回
・レインボーカフェ3710の開催（年12回）
・レインボーみなりんプロジェクトの推進
・区民まつりへの人権啓発ブースの出展
・多文化カフェの開催（小中学生対象、区内1箇所）
・八幡屋スポーツみどりフェスティバルへの人権啓発ブースの出展

業績目標の達成状況

人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合：81.5%	①(ｉ)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4 【「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

子どもを育てる環境や子どもが学ぶ環境が整備され、「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【家庭や地域における教育力】
（「こども育成について」の世論調査報告書（平成19年度）（大阪市）より）
・かつてと比べて親は自分のこどもに対して社会規範の教育やしつけがきちんとできていると思うか。
　よくできている：1.9%
　どちらかと言えばできている：17.0%　どちらかと言えばできていない：66.6%　まったくできていない：11.3%
・「地域の教育力」は自身のこども時代と比べてどのような状態にあると思うか。
　以前より向上している：6.7%　以前と変らない：15.0%　以前より低下している：43.9%
【不登校の状態にある児童生徒の在籍比率】（28年度）
・小学校　全国：0.48%　大阪市0.66%　　・中学校　全国：3.01%　大阪市4.93%
【いじめの発生件数】
・大阪府小学校　26年度：2,899件　27年度：7,481件　28年度：14,095件（大阪市：9,125件）　・大阪府中学校　26年度：1,970件　27年度：2,429件　28年度：3,346件（大阪市：869件）
【全国学力・学習状況調査における平均正答率】（平成29年度）
・小学校　全国平均　国語A 74.8%　国語B 57.5%　算数A 78.6%　算数B 45.9%
・小学校　大阪市平均　国語A 71%　国語B 53%　算数A 75%　算数B 42%
・中学校　全国平均　国語A 77.4%　国語B 72.2%　数学A 64.6%　算数B 48.1%
・中学校　大阪市平均　国語A 74%　国語B 68%　数学A 62%　算数B 45%
【全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動能力8種目合計得点】（平成28年度）
・小学校　男子　全国平均 53.92、大阪市平均 52.61　女子　全国平均 55.54、大阪市平均 54.30
・中学校　男子　全国平均 42.13、大阪市平均 41.25　女子　全国平均 49.56、大阪市平均 49.20
【子どもの生活に関する実態調査】（平成28年度）
・朝食を食べない割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査）
　小学生　大阪市1.1%（全国0.9%）　中学生　大阪市2.9%（全国1.8%）
・授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査）
　小学生　大阪市 6.8%（全国3.0%）　中学生　大阪市13.6%（全国5.5%）
・学校の勉強が「よくわかる」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査）
　小学生　大阪市32.7%（全国58.4%）　中学生　大阪市13.1%（全国36.2%）
・将来の夢や目標を「もっていない」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査）
　小学生　大阪市 6.8%（全国 6.4%）　中学生　大阪市18.4%（全国10.8%）
【子育てしやすい環境】
・「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の区民の割合：43.5%（28年度）
・待機児童の数　28年度：0人

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・子育て世代にとって魅力ある資源が十分に活用されていない。また、子育て世代にとって必要な情報が積極的に発信できているとはいえない。
・ 少子化や核家族化が進み、人間関係が希薄化する中、家庭や地域における教育力が低下しており、教育現場ではいじめや不登校などが問題となっている。
・学力・体力については概ね改善の傾向にあり、各戦略は一定の有効性を発揮していると認められるものの、全国平均との差は依然として存在しており、学力・体力の底上げが課題である。
・子育てしやすい環境が十分とはいえない。また、区内の子育てを支援する団体やグループが多数あるものの、情報発信が十分に行えていない。
・子どもたちの生活習慣・学習習慣の定着や自己肯定感の向上が、十分とは言えない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むとともに、いじめや不登校などの問題への対応、教師が学習指導に本来の力を注げる環境づくりを進める必要がある。
・分権型教育行政を推進し、学校との連携を深め学校運営に地域の実情を一層反映させていくなど、学力・体力の向上について、地域や区が持つ教育資源を活用した取組が必要である。
・家庭での学習習慣の定着や、居場所づくりを進める必要がある。
・区内の子育て支援団体やグループの活動を活性化する必要がある。
・子育てしやすい環境づくりを進め、情報発信をしていく必要がある。
・平成27年度施行の子ども・子育て新制度が対象とする入所保留児童数に対する入所枠を確保する必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・「子どもの学びの応援」については、分権型教育行政を推進するとともに、学校・教育コミュニティのモニタリングを行い、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取った、不登校児童生徒アウトリーチ型支援事業などに取組んだ。とりわけ、家庭学習促進では「インターネット上の無料動画授業や教材」のリストを作成した外、塾代助成事業者への広報協力など家庭学習の場の開設支援に取組んだ。今年度、作成したリストや「家庭学習の場」の開設支援の仕組みを基に、課題を抱える子どもや家庭への支援や、こどもの学力・体力や教育環境の向上の取り組みを、一層進める必要がある。
・「子育て世代」の応援については、子育て支援機関や地域の子育て支援団体・グループとの連携強化による支援の取組み等により、子育てしやすい環境づくりを進めてきた。引き続き待機児童ゼロに向けた取組みとともに、子育て支援機関等と連携して積極的・一体的に子育て情報をわかりやすく発信し、より多くの子育て世代に「子育てしやすい」と感じていただけるよう、地域の身近なところで気軽に相談できる環境整備に取組む必要がある。

めざす成果及び戦略　4－1 【「子どもの学び」の応援】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
子どもの学ぶ力、生きる力を育む環境づくりが進んでいる。 学校、家庭、地域の連携により、家庭学習が習慣になっているこどもの割合を増やす。	・学校・教育コミュニティのモニタリングと必要なサポートを行い、分権型教育行政を推進する。 ・小学校の適正配置計画案について、関係者との調整を図る。 ・家庭学習の習慣づくりの促進に取組む。 ・学校園や地域等と連携し、区の特性や強みを活かして児童・生徒の学力・体力の向上と特色ある学校づくりの支援に取組む。 ・学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行うとともに、学校にサポーター（有償ボランティア）を配置し、児童・生徒の教育環境の向上を図る。 ・地域と連携し、子どもの見守りや青少年の健全育成などに取組む。
アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
※重点目標 〇学校の規模や配置の適正化など横断的な課題解決の取組み ・適正配置の対称となっている小学校の適正配置計画を平成30年度末までに策定する。 〇区内の小・中学校における家庭学習の状況 ・全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くしない」と答えた児童・生徒の割合の合計を各校の現状値（27年度）から30年度に5%改善する。	

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
〇学校の規模や配置の適正化など横断的な課題解決の取組み：未策定	未測定	B	A
〇各学校ごとの学校アンケート等で家庭学習の状況を問う趣旨の設問において前年度より改善された学校の割合：80%（未測定の1校を除く）	67%	A	
A：順調　B：順調でない			

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

小学校の適正配置計画について、中・長期的な児童数の推移を慎重に見極める必要がある。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

中・長期的な児童数の推移を慎重に見極める必要があり、中・長期的な児童数の増加が見込めないと明らかになった場合は適正配置計画の策定を行うこととする。（この方向性について区のホームページに掲載済）

具体的取組4－1－1 【分権型教育行政の効果的な推進】

28決算額	76千 円	29予算額	7千 円	30予算額	6千 円

計画

取組内容

「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。

・「保護者・区民等の参画のための会議」（教育会議・区政会議こども青少年部会）の開催：3回以上
・区教育行政連絡会の開催：小学校、中学校各3回以上
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回以上
・学校協議会委員への研修会の開催：1回以上

業績目標（中間アウトカム）

○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合：30%
○ 学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合：30%
○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：20%
【撤退基準】
「区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる『保護者・区民等の参画のための会議』の委員の割合」が20%未満の場合は見直す。

前年度までの実績

28年度実績
・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：3回・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：17校×3回 （1小学校のみ2回）
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校4回（うち1回は小中合同）・学校園との連携強化に係る新規取組の実施件数：6件
29年度実績（12月末）
・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：2回・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：16校園（4～5月）、17校園（10～12月）
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各8回・区教育行政連絡会の開催：小学校2回、中学校2回

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：2回
・学校協議会委員への研修会の開催：6月1回
・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校4回
・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：17校×3回
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回

業績目標の達成状況

○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合：78.6% ○ 学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合：95.1% ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：100%	①(ii)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

30年度は区政会議が2回開催にとどまったことに伴い、計画していた取組に比べ回数が1回分減っている。

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

今年度は3回目で想定していた次年度の取組みへの意見聴取は、各委員に資料送付のうえ意見を頂く形で代替実施しており、引き続き、何らかの代替手法などの工夫により、意見聴取に努める。

具体的取組4－1－2 【学校の規模や配置の適正化など横断的な課題解決の取組み】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校だけでは解決できない学校の規模や配置の適正化など横断的な課題に対し、総合的に学校を支援するとともに、課題解決に向けた取組みを行なう。
・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：3回以上
・区教育行政連絡会の開催：小学校、中学校各3回以上
・小学校の適正配置計画案について、関係者との調整を図る。

業績目標（中間アウトカム）

「適正配置計画」を作成する。
【撤退基準】
「適正配置計画案」が作成出来なかった場合、取組みを見直す。

前年度までの実績

28年度実績、29年度実績（12月末）
適正配置計画案策定に向けた課題整理を実施

中間振り返り

業績目標の達成状況	②(ii)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗 （ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗 （ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

隣接区の西区においては子育て世帯の人口が大幅に増えている。港区も交通の便がよく、平成29年は転入が転出を上回り、平成30年は8月までの集計で人口増になっており、地域の開発の状況も考慮すれば、中・長期的には人口が増加する可能性がある。
これらのことから、小学校の統廃合は長期的な児童数の推移を慎重に見極めていく。

自己評価

取組実績

・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：2回
・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校4回

業績目標の達成状況

適正配置計画：未策定	③

①：目標達成 （ｉ）取組は予定どおり実施 （ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ）取組は予定どおり実施 （ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

平成29年から社会増減で転入超過となっており適正配置の対象校区はそれぞれ中・長期的に人口が増加する可能性があることから、小学校の統合は長期的な児童数の推移を慎重に見極める必要がある。

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

長期的な児童数の推移を慎重に見極めるとともに、中・長期的な児童数の増加が見込めないと明らかになった場合は、適正配置計画の策定を行う。なお、単学級の解消は必要なことから、引き続き単学級解消策についての検討を進める。

具体的取組4－1－3 【家庭学習促進】

28決算額	170千 円	29予算額	2,506千 円	30予算額	2,622千 円

計画

取組内容

家庭学習を促進するため、平成26年度に作成・配付した「港区版 家庭学習の手引き」を、新小学1年生の保護者に配付し、学校・地域等と連携して活用を図る。
平成28年度から実施している、学校の長期休業期間（夏休み、冬休み、春休み）に港区民センターや港近隣センターの空き室を使った自習室を継続して開設する。
また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対する事業として、大阪市塾代助成事業を活用した月額1万円の学習教室の開設を促進するとともに、その学習教室と連携して、主体的に学習に取組む姿勢を育むため学習のノウハウを学ぶ機会を提供する。インターネット上の無料動画授業や教材をリスト化し、児童生徒に提供することによって家庭学習の促進を図る。
・家庭学習の手引き　作成・配付
・みなりん学習ドリル　作成・配布
・学校の長期休業期間中に自習室を開設
・港エンパワメント塾を開設
・インターネット上の無料動画授業や教材のリスト化

業績目標（中間アウトカム）

各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成28年度を基準として改善している学校が3校以上
【撤退基準】
上記基準に対し、改善している学校が2校以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度実績
・小学校新1年生保護者に「家庭学習の手引き」を配付
・学校の長期休業期間中に自習室を開設
　区民C：夏休み147人、冬休み29人、春休み8人
　近隣C：夏休み142人、冬休み28人、春休み14人
・小学6年生の春休み前に「みなりん学習ドリル」を配付
29年度実績（12月末）
・小学校新1年生保護者に家庭学習の手引きを配付
・学校の長期休業期間中に自習室の開設
　区民C：夏休み244人、冬休み9人
　近隣C：夏休み130人、冬休み14人
・港エンパワメント塾の開講（参加者数45名）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(ⅱ)

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗 （ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・学校の長期休業期間中に自習室を開設
・家庭学習の手引きを作成し、小学校新1年生保護者に配付
・小学6年生の春休み前に「みなりん学習ドリル」を配付
・港エンパワメント塾を開設
・インターネット上の無料動画授業や教材のリスト化
・「塾代助成事業者」への広報協力

業績目標の達成状況

家庭学習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成28年度を基準として改善している学校：5校（全校）	①(ⅱ)

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ⅰ）取組は予定どおり実施 （ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組4－１－４ 【地域の強みを活かした教育力向上】

28決算額	896千 円	29予算額	828千 円	30予算額	739千 円

計画

取組内容

区内の教育資源（大阪プールなど）の活用など、地域の強みを活かした手法で、特色ある学校教育の充実や社会教育の機会の提供を行う。

・スケート教室等を学校との協働で実施
・学校へ港区で活躍している人等を講師派遣
・絵本による読書活動促進スタートアップの実施（4回）
・こどもサイエンスカフェの実施　4回

業績目標（中間アウトカム）

各取組メニューの提供先となる対象（学校や参加者など）へのアンケートにおける肯定的意見：70%以上
【撤退基準】
上記目標が60%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度
・海遊館生物教室：6回
・地域が主体的に実施する絵本ひろば：1回
・絵本ひろば：学校での開催：35回、地域での開催：1回
・こどもサイエンスカフェの実施：5回（うち環境局との共催3回）
・「海の学び舎」あらかると啓発事業の実施：1回（3校）
・スケート教室：5回
29年度（12月末現在）
・海遊館生物教室：4回
・絵本ひろば：学校での開催：16回
・こどもサイエンスカフェの実施：5回（築港中学校と協働したロボットプログラミング3回、環境局との共催2回）
・区民まつりでの「学校と協働したロボットプログラミング教室」の成果発表：1回
・「海の学び舎」あらかると啓発事業の実施：1回（3校）
・スケート教室：2回

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・スケート教室等を学校との協働実施：4回
・海遊館での生物教室を学校と協働実施：6回
・絵本による読書活動促進スタートアップの実施：24回
・こどもサイエンスカフェの実施：5回（築港中学校と協働したロボットプログラミング3回、環境局との共催2回）
・「海の学び舎」あらかると啓発事業の実施：4校
・学校へ港区で活躍している人等を講師派遣：1回
・高校生向け公民連携による科学実験教室：1回

業績目標の達成状況

各取組メニューの提供先となる対象（学校や参加者など）へのアンケートにおける肯定的意見：学校100%　参加者96.4%	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組4－1－5 【多文化共生教育スタートアップ事業】

28決算額	2,092千 円	29予算額	3,813千 円	30予算額	3,232千 円

計画

取組内容

区役所、区保健福祉センター、学校、NPO等が多文化共生教育を軸に連携して、外国籍住民のエンパワメント及び日本国籍住民の多文化共生の意識を醸成し、多様な人々がその能力を発揮できる多文化共生のまちづくりを推進するため、以下の取組みを連携しながら実施する。教育を軸に多文化共生を推進するシステムを構築するためのスタートアップと位置づけ、この取組みを通して、多文化共生のまちづくりの担い手の発掘や人材養成を行なう。
・多文化共生教育に利用できるデジタルコンテンツ(インターネット上の無料動画・教材)等の収集及びその活用
・多文化カフェを開設し、地域の外国籍住民や留学生と小中学生が、英語を共通語としてカフェ感覚で気軽に交流できる「多文化カフェ」を、区内2カ所で22回程度実施
・帰国・来日等の児童生徒へ補習及び継承語やルーツの国・地域の文化の学習機会を提供するエンパワメント教室を開設（25回程度）

業績目標（中間アウトカム）

多文化カフェへの参加児童生徒へのアンケートで「多文化共生に関心をもった」と回答する割合：60%以上
【撤退基準】
上記基準が達成できなかった場合は、事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度実績
「多文化カフェ」：小学生　47名（うち1名辞退）、中学生10名（うち1名辞退）
29年度実績
・多文化カフェ　2月実施
・多文化エンパワメント教室　2月実施

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(ii)	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・多文化共生教育に利用できるデジタルコンテンツ(インターネット上の無料動画・教材)等の収集
・帰国・来日等の児童生徒へ補習及び継承語やルーツの国・地域の文化の学習機会を提供するエンパワメント教室を開設（12回）

業績目標の達成状況

多文化カフェを実施できなった	③	
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

多文化カフェ実施にかかる特定財源が獲得できず、他の事業執行の状況を見極めながら年度後半に実施すべく調整を図り、委託実施に向け発注したが契約締結に至らず、多文化カフェが実施できなかった。

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

特定財源を得て委託実施するのではなく、本年度のエンパワメント教室に協力いただいた有償ボランティアとの連携や留学生を活用する形で、多文化交流の場の提供を検討する。

具体的取組4－１－６ 【学校園における福祉的課題をかかえる児童生徒への支援】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容

社会福祉の専門的な知識や技術に加えて教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区内市立幼稚園及び小・中学校へ巡回・派遣すること等により、教育相談等の充実を図る。また、福祉的課題をかかえた児童生徒及びその家庭に対し、関係機関等のネットワークを通じた福祉施策の的確な活用など、多様な支援方法を用いて課題解決に向けた対応を行う。

〇スクールソーシャルワーカー等
- 配置予定（1日6時間、153日従事）
- 区内17学校園を巡回するとともに、学校園からの要請に基づき派遣
- 教職員等を対象とした研修の実施

業績目標（中間アウトカム）

スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数：10件以上

【撤退基準】

スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数が5件を下回った場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度実績
- スクールソーシャルワーカー巡回・派遣日数：計134日、相談ケース：78件、うち好転件数61件
- 臨床心理士の小学校配置日数：計35日

29年度実績（12月末現在）
- スクールソーシャルワーカー巡回・派遣日数：計99日
相談ケース：77件、うち新規好転件数15件
- 臨床心理士の小学校配置日数：計8日
- 教職員を対象とした研修会　3月27日実施

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	〇：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

- スクールソーシャルワーカー巡回・派遣日数：計162日
- 臨床心理士の小学校配置日数：計15日
- 教職員等を対象とした研修：3月実施
- 相談件数：87件（この外、特任分90件）

業績目標の達成状況

スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数：16件	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	〇	〇：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

スクールソーシャルワーカーの増員または時間数の増が必要

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

取組計画の範囲で、スクールソーシャルワーカーの複数名配置により、総時間数の増加を図る。

具体的取組4－１－７ 【発達障がいサポート等】

28決算額	3,885千 円	29予算額	4,414千 円	30予算額	3,771千 円

計画

取組内容

区内小・中学校及び幼稚園に在籍する発達障がい等のある児童生徒のうち、行動面で特に支援が必要とされるADHD等の重度な児童生徒に対する校外学習や放課後の課外活動等のサポートを行うため、地域の人材を活用したサポーターを配置する。また、必要に応じ、その他支援を要する児童生徒に対してサポーターを配置する。

・発達障がいサポーターの配置時間：3,369時間
・日本語サポート等の配置時間：955時間
・その他支援を要する児童生徒へのサポーターの配置時間：198時間

業績目標（中間アウトカム）

発達障がいサポート等が「有効」と回答した学校園の割合：100%
【撤退基準】
本事業が「有効」と回答した学校園の割合が50%以下となった場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度実績
・発達障がいサポーター配置時間　2833.75時間
・発達障がいサポーターへの研修及び連絡会議
12月14日開催、参加者17人
・帰国・来日等の児童生徒に対するサポーター配置：819時間
29年度実績（12月末実績）
・発達障がいサポーター配置時間　2338時間
・帰国・来日等の児童生徒に対するサポーター配置：491時間

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・発達障がいサポーターの配置時間：2537時間
・その他支援を要する児童生徒へのサポーター配置 212H
・その他支援を要する児童生徒へのサポーター（帰国・来日等のこどもへの学習サポート等）配置 860H

業績目標の達成状況

発達障がいサポート等が「有効」と回答した学校園の割合：100%	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組4－1－8 【港区サードプレイス・不登校児童生徒支援】

28決算額	1,069千 円	29予算額	2,566千 円	30予算額	2,207千 円

計画

取組内容

臨床心理士による教育相談を行うなど、不登校児童生徒を受け入れる条件整備したサードプレイスとしてのこどもの居場所を開設。
中1ギャップ問題の解決に向けた別室登校等サポーターによる不登校児童生徒等への対応策を実施する。
不登校対策のモデル事業として、中学校と、その接続小学校に対して、不登校や不登校傾向のある児童生徒に対し、授業時間中の学習支援・放課後学習支援、別室登校支援及び登校支援・訪問支援・サードプレイスへの誘導等のアウトリーチ型の支援も行う。
・こどもの居場所の開設：年間24回程度
・教育相談の実施：月1～2回程度
・不登校児童生徒等への別室登校等サポーターの配置：1,352時間

業績目標（中間アウトカム）

各中学校においてそれぞれ実施するアンケートにおいて、学校生活の楽しさや通学意欲を問う設問に対し、否定的回答した生徒の割合が平成28年度を基準として改善している学校数が3校以上
【撤退基準】
上記基準に対し、改善している学校が1校以下となった場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度実績
・サードプレイス　4月は1回/月、5月以降は2回/月
・不登校など課題のある子どもとのかかわり方の講演会を実施（3回）
・別室登校等サポーター　293日、435.5時間の配置
29年度実績（12月末現在）
・サードプレイス　4月は1回/月、5月以降は2回/月
※8月の1回は台風で中止
・「不登校など課題のある子どもとのかかわり方」と、「起立性調節障害の理解と子どもへの接し方」の講演会を実施（10月、12月）
・別室登校等サポーターなど（不登校児童生徒アウトリーチ型支援を含む）203日、714時間の配置
・土曜教育相談9回
・不登校の子どもの保護者の集まり「サロンdeゆるり」との連携

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(ii)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・サードプレイス　15回/年
・教育相談の実施：月1回
・「SCによる不登校の理解とこどもへの接し方」講演会を実施（1回）
・別室登校等サポーターなど（不登校児童生徒アウトリーチ型支援を含む）：464日、1670時間の配置

業績目標の達成状況

学校生活の楽しさや通学意欲を問う設問に対し、否定的回答した生徒の割合が改善している学校数：3校	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組4－１－９ 【青少年の健全育成の推進】

28決算額	2,205千 円	29予算額	2,225千 円	30予算額	2,610千 円

計画

取組内容

青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年指導員、青少年福祉委員、青少年育成推進会議、その他の地域団体などが参加する街頭指導や夜間巡視、研修会などの開催支援を行う。
また、「こども110番の家」事業の拡充を図り、学校・家庭・地域が協働・連携して取り組む活動を推進する。

・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」：毎月25日に小学校区ごとに実施
・青少年育成推進会議等による夜間巡視等の取組：中学校区ごとに1回以上
・青少年育成推進会議における意見交換などの開催：1回以上
・「こども110番の家」事業の協力家庭・事業所の新規登録の促進

業績目標（中間アウトカム）

区民モニターアンケートによる「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合：23%以上
※平成27年7月実施の市政モニターの割合：20.9%
【撤退基準】
上記の割合が20%未満の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

27年度
・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施
・校下青少年育成推進委員会で、少年非行防止活動ネットワークを活用し、講演会を実施（1校：6月）。
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載
・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）
28年度実績
・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載
・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）
29年度実績(平成29年10月現在)
・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載
・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施
・「青少年育成推進会議」による講演会の実施（1校2回）
・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）
・各中学校下育成推進会議の実施（5校のべ6回）
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載
・青少年育成推進会議内アンケートの実施

業績目標の達成状況

区民モニターアンケートによる「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合：10.2%	③

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

・「青少年育成推進会議」活動における他団体との連携不足

・「こども110番の家」の取組みを各団体が更に推進していくための相互連携

・「青少年育成推進会議」における担い手の固定化（PTA等に参画の要請を検討するものの、負担増を考慮し、なかなか声を掛けられないのが現状）

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

・「青少年育成推進会議」の位置付けが不明確と思われている可能性があるため、区HPや広報紙はもちろん地域の広報にも積極的に働きかけ、認知度の向上を図るとともに、具体的な活動内容についても継続的に広報（アピール）していくことで、他団体との円滑な連携を図る。
・「こども110番の家」の活動に関して、区・各小学校・各地域の役割を明確化するとともに3者間の情報共有も徹底し相互に連携することで、各種取組を効果的・効率的に推進する、また、その実施状況等も積極的に広報する。
・積極的な広報活動や各種取組の推進を通じて新たな担い手の参画を促進する。

めざす成果及び戦略　4－2 【「子育て世代」の応援】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

※重点目標
○「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の区民の割合
　28年度：43.5% → 31年度：72%以上
○待機児童の数
　28年度：1人→31年度：0人
平成27年度施行の子ども・子育て新制度が対象とする入所保留児童数に対する入所枠の確保

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・共働き世帯のニーズにも応える多様な保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロに向けた取組みを進める。

・地域の子育て支援団体やグループと連携し、気軽に子育てについて相談できる体制を整えるとともに、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の区民の割合：　57．7%	51.4%	A	A
待機児童の数：5人	3人	B	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組4－2－1 【保育所待機児童への対応】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

低年齢児の保育所入所枠を確保するため「小規模保育事業」を実施し、事業所を確保するために事業者を公募する。

子ども及びその保護者等、または妊娠している方に対し、個別のニーズや状況を把握し、認定こども園・幼稚園・保育所や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるようにするため、利用者支援専門員を港区役所に配置して、「利用者支援事業」を実施する。

業績目標（中間アウトカム）

・開設された保育施設等：1か所以上

【撤退基準】：小規模保育事業所開設に応募する事業者がなければ事業を再構築する。

前年度までの実績

・27年度実績：利用者支援専門員1名配置および小規模保育事業所1か所決定（28年4月開設）。自主整備による認可保育所1か所決定(29年4月開設)
・28年度実績：小規模保育事業所1か所決定（29年4月開設）
・29年度実績：小規模保育事業所1か所決定（30年4月開設予定）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

子育て支援におけるこれまでの地域との連携を踏まえ港区内の社会福祉法人に対して保育所入所保留児童や待機児童の状況、小規模保育事業所整備の必要性の説明を行った

業績目標の達成状況

開設された保育施設　0	②(i)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

区内の社会福祉法人に対して保育所入所保留児童や待機児童の状況、小規模保育事業所整備の必要性の説明を行い、開設に向けた意向であったが、法人の事情により開設に至らなかった。引き続き、法人等と連携を図りながら施設整備の実現につなげる必要がある。

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

法人等における施設整備の実現のための課題について、意見交換を行い、課題を把握し解決策を検討する。

具体的取組4－2－2 【子育て支援情報の提供 】

28決算額	380千 円	29予算額	507千 円	30予算額	487千 円

計画

取組内容

子育てされている方をサポートするために、子育て支援情報を的確に提供するほか、乳幼児健診時に状況に応じた支援や相談、情報提供を実施する。また、必要に応じ家庭訪問を実施する。
子育て支援情報を支援機関と連携して積極的に発信し、地域の身近なところで子育て相談や不安が相談できるしくみを作る。

・区広報紙の特集号の作成、配布：1回
・乳幼児健診時（月3回　年36回）の子育て関連情報の提供及び相談
・「楽育子育てマップ」の作成：6,000部

業績目標（中間アウトカム）

子育て情報が役に立ったと答えた区民の割合：97%以上
【撤退基準】子育て情報が役に立ったと答えた区民の割合が60%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度
・区広報紙7月号で「特集号」を作成、配布。
・乳幼児健診時に子育て関連情報の提供及び相談:36回
・「楽育子育てマップ」：平成30年2～3月に作成し4月から配布。

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・区広報紙7月特集号の作成、配布：1回
・乳幼児健診時（月3回）に子育て関連情報の提供及び相談を実施：年36回　・「楽育子育てマップ」の作成配布：6,000部

業績目標の達成状況

子育て情報が役に立ったと答えた区民の割合：　97%	①(i)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組4－2－3 【子育て相談機関による支援の充実】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容

子育て支援機関が要保護児童の情報を共有し、相談機能や対応力を向上させる。
子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・とによる親子のつどいの場を通し、親同士の交流や情報交換、また、児童養育等に関する相談に応じる。
子ども・子育てプラザによる子育て支援講座や親子イベントの開催、子育てサロンやサークルの活性化に向けた支援を実施する。
・子育て支援室、子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・ととの4者会議の開催：12回
・子育て支援連絡会の開催：12回

業績目標（中間アウトカム）

子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合：80%以上
【撤退基準】
子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合が60%以下の場合は「子育て支援室」に繋がりやすい体制を再構築する。

前年度までの実績

28年度
・要保護児童の支援情報を共有するため、4者会議を開催：12回
・子育て支援連絡会開催：12回

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・子育て支援室、子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・ととの4者会議の開催：12回
・子育て支援連絡会の開催：12回

業績目標の達成状況

子育て支援室が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合：100%	①(i)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題５　【訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

港区を訪れる人が増え、まちがにぎわい、地域経済が活発化している。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・区内の人口
　平成22年国勢調査：84,947人　平成27年国勢調査：82,035人　平成29年12月推計人口：81,018人
・区内の年間商品販売額
　平成3年度：360,225百万円　平成19年度：275,910百万円　平成24年度：235,389百万円　平成26年度：279,217百万円
・区内の工業製品出荷額
　昭和63年度：263,454百万円　平成20年度：82,517百万円　平成26年度：63,713百万円
（事業所統計調査等より）
・事業所数
　平成21年　①サービス業：1,430　②卸売・小売・飲食業：1,235　③製造業：654
　平成24年　①サービス業：1,282　②卸売・小売・飲食業：1,085　③製造業：605
　平成26年　①サービス業：1,251　②卸売・小売・飲食業：1,065　③製造業：567
・築港の観光資源
　赤レンガ倉庫、レトロビル、築港高野山、
　港住吉神社、海遊館、マーケットプレース、
　天保山岸壁（クルーズ客船）、
　中央突堤のダイヤモンドポイント（夕陽）
・築港地区の人口
　平成22年国勢調査：6,620人　平成27年国勢調査：6,304人　平成29年9月住民基本台帳人口：6,000人
・地下鉄大阪港駅の降車人数
　平成24年度（平成24年11月13日調査）：8,713人　平成25年度（平成25年11月19日調査）：9,605人
　平成26年度（平成26年11月11日調査）：9,452人　平成27年度（平成27年11月17日調査）：10,107人
　平成28年度（平成28年11月8日調査）：10,078人
・まちづくりに活用できる資源・資産
　弁天町駅前土地区画整理記念事業(平成33年度完成予定)
　市岡商業高校跡地、JR臨港（貨物）線跡地など

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・平成29年12月の推計人口が平成22年国勢調査時より3,900人以上減少しており、港区が住みやすいまちであると感じられる情報の発信が不十分である。
・区内の人口減少は続いており、それに伴い小売店の販売額も減少するなど、まちのにぎわいが縮小している。
・港区にはこれまで卸売・小売業の事業所や飲食店が多く、準工業地域にはものづくり企業が多数立地していたが、近年、マンションや住宅建設が進む中、住工混在地域が増え、後継者難の零細企業が多いなど、商工業の経営環境が厳しい状況となり経営基盤が脆弱化している。
・築港地区は、海遊館などの近代的なアミューズメント施設のほか、歴史・文化などの資源が豊富に存在するものの、これらの魅力が十分に活かせておらず、地区の人口減少も顕著であることから、まちの衰退が進んでいる。
・区内には、市岡商業高校跡地、JR臨港（貨物）線跡地など、まちづくりに活用できる資源、資産があるが、これまで主に関係局においてその活用や処分の検討が進められ、まちづくりの観点からの有効な活用策の検討は行われてこなかった。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・港区が住みやすいまちであると感じられる魅力ある情報を発信し、まちの活性化につなげる必要がある。
・港区の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、地域、商店、企業等に対してビジネス支援情報を提供するとともに事業者間の出会いの場の提供やマッチングをサポートしビジネス機会の創出につなげる必要がある。
・ニュービジネス、ベンチャー企業などの次世代を担う産業の創出支援のため、企業、商工団体等との公民連携の強化を図る必要がある。
・大阪の集客観光拠点の重点エリアに位置づけられている築港・天保山エリアにおいて、豊富な観光資源などを活かして、まちづくりの視点からにぎわい創出や子育て世代の居住促進など地域の活性化を図っていく必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・区内の商店街では、地域と連携したにぎわいイベントなど個性ある取り組みが行われており、港区の魅力ある資源を活かした産品等を創出するみなトクモンプロジェクトを通じた商店や事業者間の連携も進んでおり、まちの魅力の発信につながっている。
・築港・天保山エリアでは、活用されていない既存ストックや資源が数多く存在していることから、平成29年度末に策定した「築港・天保山まちづくり計画」に基づき、公民連携によるシェアサイクルの社会実験など新たな取り組みに着手した。引き続き、居住地として魅力あふれるまち、来訪者による消費活動が活発なまち、起業・創業がしやすいまちをめざして、様々な取り組みを進めていく。
・区内には、市岡商業高校跡地、弁天埠頭、JR 臨港（貨物）線跡地などの遊休地、資産があるため、今後のまちづくりの方向性や開発を巡る動向などを見据えながら、これらの資源・資産の活用策等について区民の意見や資源・資産の特性などを踏まえて、港区のまちづくり方針に沿った売却や活用を図っていく。

めざす成果及び戦略　５－１【地域資源を活かしたまちの活性化】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

区内の商工業者等が地域資源を活かしながら事業活動を行い、まちが活性化している。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

商店街等が連携してにぎわいイベントや個性ある取組を行うことでまちの活性化につながっていると感じる区民の割合
28年度：43.3%→平成31年度：60%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・特色やオンリーワンの技術を持つ企業や商店の紹介など区内の魅力ある事業者の紹介により、まちの魅力発信を行う。
・事業連携によるビジネスチャンスを広げるため、区内外の商工業者間の交流機会を提供する。
・地域や事業者等との連携による地域資源を活かした商店街の取組を支援する。
・「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の地域資源をベースにしたオリジナルな商品「みなトクモン」が、事業者利益につながるよう公民連携で販売力を強化する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
商店街等が連携してにぎわいイベントや個性ある取組を行うことでまちの活性化につながっていると感じる区民の割合：44.5%	46.7%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組５－１－１【商工業者のビジネス操業環境の整備】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	1,453千 円

計画

取組内容

港区における企業と商工団体、行政等による公民連携を強化し、それぞれの強みを活かしてビジネス機会の創出、次世代を担う人材の育成を支援することで、産業振興を図りまちの活性化をめざす。

・企業、商工団体、行政等の連携を強化するスキーム構築
・中長期的な次世代育成支援事業（企業のキャリア教育プログラム開発）
・研究開発型ベンチャーと町工場等との連携促進支援
・大正・港ものづくり事業実行委員会事業（オープンファクトリー、修学旅行生の工場見学等への参画）
・商工会議所との連携事業（ものづくり加工ネットワーク交流会等）
・専門家と連携した空家リノベーションによる新規事業者誘致

業績目標（中間アウトカム）

中長期的な次世代育成支援事業で連携した事業者数：3件以上
【撤退基準】
中長期的な次世代育成支援事業で連携した事業者数が3件未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

<29年度>
・大正・港ものづくり事業実行委員会事業の実施（オープンファクトリー、修学旅行生の工場見学、ものづくりフェスタへの参画等）
・（一社）港産業会、青年部会、大阪商工会議所との連携事業（ビジネス講演会開催）の実施
・企業の地域貢献活動への参画促進（工場見学、こども110番の家、高齢者見守り　防災サポーター　清掃活動等）
・大阪商工会議所西支部と企業プレゼンテーション交流会共催

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・大正・港ものづくり事業実行委員会事業の実施（オープンファクトリー、修学旅行生の工場見学、ものづくりフェスタへの参画等）
・（一社）港産業会、青年部会、大阪商工会議所等と連携して設立した「港区産業推進協議会」において次世代を担う人材育成支援事業（築港小学校6年生を対象にしたキャリア教育プログラム）を実施
・企業の地域貢献活動への参画促進（工場見学、こども110番の家、高齢者見守り、防災サポーター、清掃活動等）
・大阪商工会議所西支部と「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」共催

業績目標の達成状況

中長期的な次世代育成支援事業で連携した事業者数：6件	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組５－１－２ 【港区の魅力発掘・創出】

28決算額	746千 円	29予算額	1,369千 円	30予算額	1,057千 円

計画

取組内容

「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の魅力をモチーフにしたオリジナルな商品等を開発する事業者等を側面的に支援し、開発された商品等を港区の名物「みなトクモン」として積極的に広報・周知することにより、「みなトクモン」を通じて区民の「わがまち」への愛着を醸成し、まちの魅力を共有することで、「住んで誇りに思えるまち」をめざす。また、商品としての魅力をアピールして地域経済の活性化をめざす。

「みなトクモン」開発に関心を持つ事業者等を対象とした「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：年4回以上
「みなトクモン」開発を促進するため　みなトクモン募集及び「港区魅力発掘・創出事業の取組み」紹介リーフレットを作成
「みなトクモン」に関する事業者等の取組に関する情報発信：随時

業績目標（中間アウトカム）

「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：50%以上
「みなトクモンのたまご」を活用して創出が見込まれる商品等の数（5品）
【撤退基準】
「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度が前年度以下であれば事業を再構築する。
「みなトクモンのたまご」を活用して創出が見込まれる商品等の数が3つ以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

<27年度>
・みなトクモンのたまごを使った料理コンテスト実施（平成27年6月～9月　35作品応募　4作品を選定し、特別みなトクモンに認定）
・「みなトクモン」認定　25社　34品
・「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：41.1%
<28年度>
・みなトクモン広報ツールの充実
（みなトクモンのアプリ、作り手紹介、カードなど）
・「みなトクモン」認定　29社　43品
・みなトクモンに関する情報発信　ツィッター100回、フェイスブック100回、区HP13回
・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：3回
<29年度>
・「みなトクモン」認定　28社　42品
・みなトクモンに関する情報発信　ツィッター45回、フェイスブック45回、区HP11回
・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：2回

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：3回
・「みなトクモン」認定：29社　43品
・みなトクモンに関する情報発信：ツイッター34回、区HP4回、区広報紙特集頁2回掲載
・みなトクモン紹介リーフレットをA2折り畳みA5版からA3折り畳みA6版にして携帯性を向上
・区民まつりにおけるみなトクモン紹介パネル展示・認定事業者出店

業績目標の達成状況

「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：51.2% 「みなトクモンのたまご」を活用して創出された商品等の数：5	①(ⅰ)

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組５－１－３ 【地域や事業者等と連携した商店街による取組の支援】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容

区役所が持つネットワークや情報発信力を活用して、地域や事業者等との連携による地域資源を活かした商店街の取組を支援する。

・地域や事業者等と連携した商店街による取組に関する情報発信：随時
・地域、事業者等と商店街との連携支援：随時

業績目標（中間アウトカム）

地域や事業者等と連携した商店街による取組の件数：3件

【撤退基準】
地域や事業者等と連携した商店街による取組の件数が0件以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

〈27年度〉
・繁栄商店街で開催された「繁栄ワイワイ市場」の情報発信
〈28年度〉
・八幡屋商店街開催「ヤハタヤバル」繁栄商店街開催「繁栄ワイワイ市場」の情報発信、みなトクモン認定事業者の出店支援、商店街と地域や学校との連携支援、大阪市ボランティア活動振興基金の活用コーディネート等
〈29年度〉（平成29年12月末現在）
・八幡屋商店街開催「ヤハタヤバル」繁栄商店街開催「繁栄ワイワイ市場」夕凪中央商店会・食鮮館カーム開催「夕凪にぎわい祭り」の情報発信、みなトクモン認定事業者の出店支援等

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

八幡屋商店街開催「ヤハタヤバル」「みなとまちかど音楽会」、繁栄商店街開催「繁栄ワイワイ市場」の情報発信、みなトクモン認定事業者の出店支援等

業績目標の達成状況

地域や事業者等と連携した商店街による取組の件数：3件	①(ｉ)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　５－２【まちの魅力の発信】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
・住みたいまちとしての魅力がわかりやすく一体的に発信されている。	・交通の利便性や豊かな歴史・文化資源、港区が取組む区民サービスの向上に向けたさまざまな施策など、港区に住む魅力について、積極的に情報発信する。 ・特色やオンリーワンの技術を持つ企業や商店の紹介など区内の魅力ある事業者の紹介により、まちの魅力発信を行う。 ・「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の地域資源をベースにしたオリジナルな商品「みなトクモン」を、創出する取組みを積極的に広報・周知することにより、まちの魅力を発信し、区民の「わがまち」への愛着を高める。
アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ○地域資源を活かした商工業者の事業活動がまちの活性化につながっていると感じる区民の割合 28年度：43.3%→31年度60%以上	

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
地域資源を活かした商工業者の事業活動がまちの活性化につながっていると感じる区民の割合：51.2%	46.7%	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組５－２－１【港区に住む魅力の発信】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
交通の利便性や豊かな歴史・文化資源、港区が取組む区民サービスの向上に向けたさまざまな施策など、港区に住む魅力について、積極的に情報発信する。 ・マスコミ等への情報提供：10回	マスコミ等による情報発信：10回 【撤退基準】 マスコミ等による情報発信が5回以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績 マスコミ等による情報発信回数 27年度：9回　28年度：10回　29年度：28回（12月末）

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

交通の利便性や豊かな歴史・文化資源、港区が取組む区民サービスの向上に向けたさまざまな施策について、マスコミ等への情報提供を含め、積極的に発信した。

業績目標の達成状況

マスコミ等による情報発信：10回	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組５－２－２ 【港区の魅力発掘・創出】【再掲　具体的取組５－１－２】

28決算額	746千 円	29予算額	1,369千 円	30予算額	1,057千 円

計画

取組内容

「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の魅力をモチーフにしたオリジナルな商品等を開発する事業者等を側面的に支援し、開発された商品等を港区の名物「みなトクモン」として積極的に広報・周知することにより、、「みなトクモン」を通じて区民の「わがまち」への愛着を醸成し、まちの魅力を共有することで、「住んで誇りに思えるまち」をめざす.。また、商品としての魅力をアピールして地域経済の活性化をめざす。

「みなトクモン」開発に関心を持つ事業者等を対象とした「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：年4回以上
「みなトクモン」開発を促進するため　みなトクモン募集及び「港区魅力発掘・創出事業の取組み」紹介リーフレットを作成
「みなトクモン」に関する事業者等の取組に関する情報発信：随時

業績目標（中間アウトカム）

「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：50%以上
「みなトクモンのたまご」を活用して創出が見込まれる商品等の数（5品）
【撤退基準】
「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度が前年度以下であれば事業を再構築する。
「みなトクモンのたまご」を活用して創出が見込まれる商品等の数が3つ以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

<27年度>
・みなトクモンのたまごを使った料理コンテスト実施（平成27年6月～9月　35作品応募　4作品を選定し、特別みなトクモンに認定）
・「みなトクモン」認定　25社　34品
・「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：41.1%
<28年度>
・みなトクモン広報ツールの充実
（みなトクモンのアプリ、作り手紹介、カードなど）
・「みなトクモン」認定　29社　43品
・みなトクモンに関する情報発信　ツィッター100回、フェイスブック100回、区HP13回
・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：3回
<29年度>（平成29年12月末現在）
・「みなトクモン」認定　28社　42品
・みなトクモンに関する情報発信　ツィッター45回、フェイスブック45回、区HP911回
・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：2回

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：3回
・「みなトクモン」認定：29社　43品
・みなトクモンに関する情報発信：ツイッター34回、区HP4回、区広報紙特集頁2回掲載
・みなトクモン紹介リーフレットをA2折り畳みA5版からA3折り畳みA6版にして携帯性を向上
・区民まつりにおけるみなトクモン紹介パネル展示・認定事業者出店

業績目標の達成状況

「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：51.2% 「みなトクモンのたまご」を活用して創出された商品等の数：5	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　５－３【築港地区のにぎわいづくり】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・公民連携によるまちづくりが進み、まちが活性化している。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

※重点目標
〇築港・天保山エリアに魅力を感じる区民の割合
28年度：78.5%→31年度：80%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・公民連携の仕組みを活用しながら、まちづくりの視点からソフト・ハード両面の環境整備を進め、当エリアの魅力ある店舗の効果的な情報発信や遊休物件を活用したリノベーション事業により、多様な主体を当エリアに引きつけ、様々な魅力ある活動の創出を通じて、にぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざす

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
築港・天保山エリアに魅力を感じる区民の割合：75.1%	78.7%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

居住促進につながる具体的な取り組みの着手には至っていない。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

定期的なマーケットの開催を通じてエリアの魅力を発信するとともに、有給物件を活用したリノベーション事業等による居住促進の取り組みを行う。

具体的取組５－３－１【「築港・天保山地区まちづくり計画」の推進】

28決算額	4,317千 円	29予算額	－ 円	30予算額	565千 円

計画

取組内容

副市長をリーダーとする「築港・天保山まちづくり計画」策定プロジェクト会議（庁内検討体制）において策定した公民連携による中長期的な「築港・天保山まちづくり計画」に基づき、当エリアの「暮らす」「遊ぶ」「働く」機能の魅力向上に資することを目的として、長期的なまちづくりの推進に向けた事業を実施する。

将来のまちの姿や変化を想定し、具体的な取組み期間を設定して、先導的に着手する活動・事業などを戦略的に順次展開する。

業績目標（中間アウトカム）

エリアの魅力・価値の向上に向け、多言語対応エリアマップ作成などを実施。また、平成29年度に策定の築港・天保山まちづくり計画を踏まえて公民連携の手法などにより具体的な施策を推進していく。

【撤退基準】
具体施策の実施状況から、まちの魅力向上やにぎわいづくりに効果が期待できないと判断した場合には事業を再構築する。

前年度までの実績

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	〇	〇：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

「築港・天保山まちづくり計画」推進会議の開催（9月）
公民連携による多言語対応エリアマップの作製（2月）
公民連携によるシェアサイクル社会実験の実施（3月）
築港・天保山魅力創造検討会の開催（3月）

業績目標の達成状況

築港・天保山まちづくり計画に基づく公民連携事業の実施	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	〇	〇：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　５－４【まちづくりに向けた行政資産等の活用】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・まちづくりに活用できる資源や資産について、区民の意見も踏まえ、そのストックやまちづくりの方向性に見合った有効な活用計画が策定されている。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

○各々の資源・資産の具体的な活用策について「区民の意見が反映されている」と答えた区民の割合
28年度：9.5% → 31年度：60%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・これからのまちづくりの方向性を踏まえ、市岡商業高校跡地、尻無川周辺水辺空間など、区内の遊休地や資産の活用について、関係局と連携して活性化策の検討を進める。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
各々の資源・資産の具体的な活用策について「区民の意見が反映されている」と答えた区民の割合：18.1%	10.1%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

市岡商業高校跡地では、区内部での検討や関係局との協議などを行ってきたが、活用策について区民との意見交換等の場を持つに至っていない。
尻無川周辺水辺空間は、民有地が多いことや臨港地区等の用途制限もあることから、早期の有効活用が図りがたい。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

市岡商業高校跡地では、地域の声や平成26年度の売却公募などの経過も踏まえながら、区民意見の聴取やマーケット・サウンディング等を実施してニーズを把握し、有効な活用方策を見出していく。他の遊休地は、開発を巡る動向、用地の特性や社会経済情勢等を見据えて、必要な対応を検討する。

具体的取組５－４－１【弁天町駅前土地区画整理記念事業に係る検討】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	58,000千 円

計画

取組内容

弁天町駅前土地区画整理記念事業の記念施設として、広く区民に役立ち、今後のまちづくりに貢献する公共施設「（仮称）区画整理記念・交流会館」の整備に伴う基本設計及び実施設計を行う。
また、事業の進捗について区民への周知を行う。

業績目標（中間アウトカム）

「（仮称）区画整理記念・交流会館」の基本設計の完了及び実施設計への着手。
【撤退基準】
基本設計が完了しなかった場合は再構築する。

前年度までの実績

26年度：「弁天町駅前土地区画整理記念事業計画」を決定
27年度：「弁天町駅前土地区画整理記念事業検討ﾜｰｷﾝｸﾞ」を開催
（仮称）区画整理記念・交流会館の基本構想を策定
28年度：「土地区画整理記・交流会館事業プロジェクト」会議を開催
基本構想を広く周知する為、概略を広報紙に掲載
（8月号、10月号、12月号、2月号）
29年度：「（仮称）区画整理記念・交流会館」内の民間等附帯施設の運営事業予定者の募集・選定を実施し、予約契約を締結

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

民間等付帯施設（（仮称）交流会館3階）の運営事業者を決定（H29.9予約契約締結）
基本設計に着手（H30.1）
実施設計に着手（H31.2）

業績目標の達成状況

H31.2に実施設計に着手し、目標どおり進捗している。　①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組５－４－２ 【八幡屋公園の利活用】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
国際レベルの施設である中央体育館や大阪プールを擁し、市民のスポーツや健康づくりに貢献する八幡屋公園について、広くPRすることによって様々な世代の利用を促進するとともに、まちづくりの資産として活用する。 八幡屋公園（体育館・プールを含む）で開催するイベント等の回数：3回以上	八幡屋公園で開催されるイベント・行事等の発信：3回以上 八幡屋公園でのイベント等の参加者：300人以上/回 【撤退基準】 参加者数が200人を下回った場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	29年度：区民まつり、みなとピクニック、サイエンスカフェ、水遊びしチャオ等のイベント等を開催

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・7/19 水遊びしチャオ（参加者195人） ・9/16 みなとわんぱくまつり（参加者約4,000人 情報発信） ・10/7 港区民まつり（参加者約15,000人） ・3/14 氷遊びしチャオ（参加者274人） ・3/30スポーツみどりフェスティバル（参加者約4,500人）等		
業績目標の達成状況		**改善策**　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
八幡屋公園で開催されるイベント・行事等の発信：4回（広報紙、HP、ツイッター等） 八幡屋公園でのイベント等の参加者：約13,470人（約4,490人/回）	①(ｉ)	
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組５－４－３ 【市岡商業高校跡地などの有効活用】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
市岡商業高校跡地などのまちの資源、資産について、地域の声を踏まえながら、今後のまちづくりの観点から有効な活用策を検討する。	関係局との調整を図りながら、まちづくりの観点から有効な活用策について、地域の声を踏まえて方向性を決定する。 【撤退基準】 活用策の方向性を決定できない場合は再検討する。
	前年度までの実績
	26年度：市岡商業高校跡地について、大学の設置等を条件にした売却を決定したが、申込がなかった。 27年度以降、有効な活用策について関係局との協議・検討を継続

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・マーケットサウンディングの再実施を含めて、進め方について関係局と協議しつつ検討 ・区政会議にて現在の検討状況について説明（6月）		市岡商業高校跡地では、内部検討や関係局との協議などを行ってきたが、活用策について区民との意見交換等の場を持つに至っていない。
業績目標の達成状況		**改善策**　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
取り組み実績のとおり	②(ｉ)	市岡商業高校跡地について、平成26年度の売却公募の経過等も踏まえながら、区内部での検討や関係局との協議を進め、マーケットサウンディング等の実施も視野に、改めて地域の声を踏まえた有効な活用方策を見出していく。
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題６　【区民意見を反映した区政運営】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

多様な区民の意見・ニーズを的確に把握し、区政運営に反映するなど区内の実情や特性に即した自律した自治体型の区政運営が行われている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（区民モニターアンケート〔27⇒28年度〕より）
・区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合〔43.6%（29年度）〕
・区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合〔35.2%⇒38.7%〕
・区役所が様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民からの評価を受けて運営の改善につなげようと努めていると思う区民の割合〔24.0%⇒26.5%〕
・区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合〔31.7%⇒31.3%〕
・区役所が効果的・効率的な業務運営をめざして、様々な取組を行っていると感じている区民の割合〔26.9%⇒27.7%〕

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・市民の声、みなと改善箱、ツイッター、フェイスブックなどを通じて区民の意見やニーズの把握に努めているが、肯定的に感じている区民の割合が43.6%と低く、区役所による意見等の把握が十分とはいえない。
・区民の意見や要望を聞き、区政運営に反映するよう努めているが、肯定的に感じている区民の割合が38.7%と低く、区民の意見等を反映した区政運営が十分に行えているとはいえない。
・様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民の評価を受け運営の改善に努めているが、肯定的に感じている区民の割合が26.5%と低く、区民の評価が運営改善に十分に反映されているといえない。
・広報紙、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどを通じて区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について積極的に情報発信を行っているが、肯定的に感じている区民の割合が31.3%と低く、区役所による情報発信の内容は十分に行えているとはいえない。
・効果的・効率的な業務運営をめざして様々な取組を行っているが肯定的に感じている区民の割合が27.7%と低く、区役所による効果的・効率的な業務運営が十分に行えているとはいえない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・多様な区民の意見・ニーズを的確に把握する必要がある。また区役所がさまざまな媒体を活用して、区民の意見やニーズの把握に努めていることについてより広く情報発信していく必要がある。
・区民の意見や要望を聞き、区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その取組や成果について積極的に情報発信していく必要がある。
・施策・事業についての成果を区民が評価し、施策・事業の改善や新たな展開につなげていく必要がある。
・さまざまな機会をとらえて、区政に関する情報を積極的に発信していく必要がある。
・「市政改革プラン2.0」（区政編）に基づいた市政改革の取組を着実に実践し、積極的に情報発信していく必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・区内の実情や特性に応じた施策や事業を各部局と連携して実施するとともに、区政会議において、施策・事業への意見や評価をいただくなど、区の施策・事業についての区民の意見反映を行った。また、自治体型の区政運営の取組を進めるため、フェイスブック・ツイッターの運用強化など積極的な情報発信やさまざまな方法による広聴などを行っているが、区役所による区民意見等の把握と区政への反映が十分と感じている区民の割合は高くない。そのため、今後より一層、多様な区民の意見・ニーズの的確な把握に努め、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、その取組や成果について積極的に発信するとともに、区民の信頼・満足・納得を得ることができる区役所づくりを進める必要がある。

めざす成果及び戦略　６－１【多様な区民の意見・ニーズの的確な把握】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・区民モニターアンケートをはじめ、様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に即した施策・事業を展開できている状態
・区役所が、区民から寄せられる日常生活に関する様々な相談や要望を総合的に受け付け、個々の事案に応じて関係局等への連絡や指示を適切に行うとともに、状況を相談者等にフィードバックしたりするなど、区における市政の総合窓口としての役割を果たしている状態。

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

※重点目標
○区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合　28年度：32.4%→31年度：60%以上
○日常生活に関するさまざまな相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合
　28年度：73.6%→31年度：80%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・区政運営について、区民モニターアンケートや「市民の声」などを通じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し区政に反映する。
・他区・他都市の事例を参考に効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして24区で共有された内容について、当区において実施検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。
・区民の日常生活の安全･安心を担う身近な総合行政の拠点として、区民から寄せられるさまざまな相談や要望を受け付け、各局と連携し適切に対応する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：47.1%	43.6%	A	A
日常生活に関するさまざまな相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合：77.0%	77.8%	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組６－１－１【区の広聴関係事業】

28決算額	1,788千 円	29予算額	2,701千 円	30予算額	2,312千 円

計画

取組内容

「区民モニターアンケート」「市民の声」「み・な・と改善箱」「ツイッター」「フェイスブック」を通年実施

区政・市政に関する区民の意見・要望等を適切かつ迅速に処理を行い、説明責任を果たすとともに、ご意見を区政・市政に反映させる。

効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。

業績目標（中間アウトカム）

区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：50%以上
【撤退基準】
区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合が40%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

28年度
区政運営について、多様な区民による評価が区に届いていると感じている区民の割合：10.6%
29年度
区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：43.6%

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　(ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　(ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	―	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

「区民モニターアンケート」：3回実施、「市民の声」：77件回答、「み・な・と改善箱」：59件回答

業績目標の達成状況

区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：47.1%	②(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

「区民モニターアンケート」「市民の声」「み・な・と改善箱」「ツイッター」「フェイスブック」を通年実施し、特に「ツイッター」「フェイスブック」などのSNSを積極的に発信することに努めた結果、昨年度より区役所が区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合は増えたが、目標達成には至らなかった。

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

現在の取組を継続して行うとともに、さまざまな媒体（広報紙、SNS等）を用い、区役所が区民の意見やニーズを把握するツール等の周知を行う。

具体的取組６－１－２ 【区役所の相談機能の強化】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
日常生活に関する様々な相談や要望を来庁･郵便、電話やインターネットなどにより受け付け、関係部署と連携して適切に対応するとともに、状況を相談者等にフィードバックするなど、区における市政の総合窓口としての役割を果たす。 ・来庁･郵便、電話やインターネット等による受付、フィードバック：随時	日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じる区民の割合：80%以上 【撤退基準】 日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じる区民の割合が70%以下の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	受け付けた相談や要望について関係部署と連携し対応

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	―	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
来庁･郵便、電話やインターネット等による受付、フィードバックを随時行った。	昨年度と同様、わずかではあるが目標の達成には至らなかった。 区役所が相談状況を速やかにフィードバックし、適切に対応していると感じてもらえるよう、広報等を工夫する必要がある。

業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じる区民の割合：77.0%	②(ｉ)		サービスの受け手である相談者等の視点に立ち、窓口サービスの改善に向けた取組を進めるとともに、相談窓口や相談方法のさらなる周知を行う。
①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　６－２【区民の参画と協働による区政運営】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・区政会議をはじめ、様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に即した施策・事業を展開できている状態

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

※重点目標
〇区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合　28年度：38.7%→31年度：60%以上
〇区役所が、様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、企画・計画段階から、区民の参画や協働を得るように努めていると思う区民の割合　28年度：29.9%→31年度：60%以上
〇区役所が、様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民からの評価を受けて運営の改善につなげるように努めていると思う区民の割合　28年度：26.5%→31年度：60%以上
〇区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合　29年度：48%→30年度：73%以上→31年度：73%以上
〇区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合　29年度：75%→30年度：77%以上→31年度：80%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・区政運営について、区政会議や区民モニターアンケートなどを通じて、計画段階から多様な区民の声を反映させながら進めるとともに、より多くの区民からの評価をいただき区政に反映させる。

・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階から区民の意見や要望を把握し反映させる。

・教育行政連絡会議や区教育会議（区政会議・こども青少年部会）を活用して、学校・地域・保護者の多様なニーズを汲み取った教育施策を推進する。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合：41.8%	23.2%	A	A
区役所が、様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、企画・計画段階から、区民の参画や協働を得るように努めていると思う区民の割合：43.2%	20.9%	A	
区役所が、様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民からの評価を受けて運営の改善につなげるように努めていると思う区民の割合：30.3%	15.0%	A	
区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：88.1%	48.0%	A	
区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：90.5%	75.0%	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組６－２－１ 【区における住民主体の自治の実現】

28決算額	577千 円	29予算額	680千 円	30予算額	501千 円

計画

取組内容

全地域活動協議会の代表者や公募の区民の委員で構成する「区政会議」において、区の施策や事業について意見や評価をいただく。いただいた意見の対応状況については、区政会議において説明する。
・平成30年4月～平成31年3月
区政会議（全体会議　3回、部会3部会×3回程度）

区政会議のより活発な意見交換に向け、区政会議委員に対して会議運営上の課題把握のためのアンケートを実施するとともに、課題改善を図り対応状況について区政会議で説明する。

区の取組について、区政会議委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。

業績目標（中間アウトカム）

区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合：50%以上

【撤退基準】
区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合が35%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合：28年度　38.7%

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	―	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

平成30年4月～平成31年3月
区政会議（全体会議　2回、部会3部会×2回）
平成30年6月開催の第1回区政会議より、パワーポイント資料を用意するなど、よりわかりやすい資料を提示するよう努めた
区政会議委員に対して会議運営上の課題把握のためのアンケートを平成30年10月実施し、アンケート結果を平成31年2月に各委員へ配付
平成29年度の区の取組について、区政会議委員に評価を実施してもらい、その評価結果について、平成31年度3月に各委員へ配付

業績目標の達成状況

区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じている区民の割合：41.8%　②(ｉ)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

資料をわかりやすい内容にしたり、事前配付により会議までに内容をご確認いただくなど、区民から様々なご意見をいただけるよう会議運営について工夫した結果、会議において活発な意見交換がなされているという各委員からの肯定的意見は大きく伸びた（29年度：48%→30年度：88%）が、まだ資料が多い、発言者が一部に留まるといった意見も出された。
また、会議の活性化は進んだが、それが区民全体に十分伝えきれていない。

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

更にわかりやすい資料の提示に努めるとともに、会議当日における各委員からの発言を引き出しやすい会議運営を検討する。
また、出された意見の内容のホームページへの掲載や、広報紙での掲載について、より見やすくわかりやすい内容となるよう工夫し、区民全体に反映していく。

具体的取組６－２－２ 【分権型教育行政の効果的な推進】【再掲　具体的取組４－１－１】

28決算額	76千 円	29予算額	7千 円	30予算額	6千 円

計画

取組内容

「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。

・「保護者・区民等の参画のための会議」（教育会議・区政会議こども青少年部会）の開催：3回以上
・区教育行政連絡会の開催：小学校、中学校各3回以上
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回以上
・学校協議会委員への研修会の開催：1回以上

業績目標（中間アウトカム）

・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 30%
・学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合 30%（新規）
・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合20%（新規）
【撤退基準】
「区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる『保護者・区民等の参画のための会議』の委員の割合」が30%未満の場合は見直す。

前年度までの実績

28年度実績
・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：3回
・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：17校×3回
（1小学校のみ2回）
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11.回
・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校4回（うち1回は小中合同）
・学校園との連携強化に係る新規取組の実施件数：6件
29年度実績（12月末）
・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：2回
・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：16校園（4～5月）、17校園（10～12月）
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各8回
・区教育行政連絡会の開催：小学校2回、中学校2回

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：2回
・学校協議会委員への研修会の開催：6月1回
・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校4回
・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：17校×3回
・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回

業績目標の達成状況

○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合：78.6% ○ 学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合：95.1% ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：100%	①(ii)

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

30年度は区政会議が2回開催にとどまったことに伴い、計画していた取組に比べ回数が1回分減っている。

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

今年度は3回目で想定していた次年度の取組みへの意見聴取は、各委員に資料送付のうえ意見を頂く形で代替実施しており、引き続き、何らかの代替手法などの工夫により、意見聴取に努める。

めざす成果及び戦略　６－３【区政情報の積極的な発信】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
・区政運営に関する情報が区民全体に着実に届けられ、理解を得ている状態。	・多様な区民の意見やニーズを踏まえた施策を実施し、その取組や成果等の区政運営に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。
アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
○区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合・・・28年度：31.3%→31年度：60%以上	

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合：54.0%	43.9%	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組６－３－１【区政情報の積極的発信】

28決算額	15,838千 円	29予算額	17,982千 円	30予算額	16,495千 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
地域の実情や特性に応じた施策や事業を各部局と連携して実施し、その取組や成果を区の広報紙やホームページ、ツイッターなどで積極的に発信する。 ・区ホームページ、ツイッター、フェイスブックへの区政情報の掲載 ・広報紙の全戸、全事業所配布 ・区広報板への区政情報の掲載 ・区内協力事業所での区政関係資料の配架 ・区内イベントでの区政関係資料の配布	区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合：50%以上 【撤退基準】 「区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている」と答えた区民の割合が30%以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・区ホームページ、ツイッター、フェイスブック、区広報板へ随時区政情報を掲載 ・広報紙の全戸、全事業所配布（約46,000カ所） ・区内協力事業所での区政関係資料の配架（約180カ所） ・区民まつり、天保山まつり等で区政関係資料を配布

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	―	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

区広報紙、区ホームページへの区長メッセージ掲載：12回
ツイッター・フェイスブック投稿：1,469件

業績目標の達成状況

区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信の内容は十分と感じている区民の割合：54.0%	①(ｉ)

①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　６－４【区民が利用しやすく、信頼される区役所づくり】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・暮らしに必要な情報や魅力ある情報が提供され、区の施策・事業が住民に十分に理解されている状態。
・区役所来庁者に等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態
・区役所の業務が効果的・効率的に運営されるよう様々な取組が進められており、区民がそのことを知っている状態

アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞

〇区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（５点満点）での点数
　28年度：3.5点→31年度：3.5点以上
〇効果的・効率的な業務運営をめざして、様々な取組をおこなっていることを知っている区民の割合
　28年度：27.7%→31年度：60%以上
〇不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）
　28年度：８件→31年度：６件以下
〇日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合
　28年度：83.9%→31年度：85%

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・ 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での応対の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。
・ 区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、効果的・効率的なものとしていくとともに、区民にそのことを伝えていく。
・不適切な事務処理の発生を防ぎ、事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（５点満点）での点数：3.7点	3.6点	A	A
効果的・効率的な業務運営をめざして、様々な取組をおこなっていることを知っている区民の割合：41.0%	20.7%	A	
不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）：６件	7件	A	
日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：90.2%	89.4%	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組６－４－１ 【窓口業務におけるサービスの向上】

28決算額	－円	29予算額	－円	30予算額	－円

計画

取組内容

区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での応対の向上を図るとともに、職員による提案やみなと改善箱等に寄せられた区民の意見を踏まえ、区役所サービスの向上に向けた取組を推進する。

・窓口サービス向上委員会における取組と実践

業績目標（中間アウトカム）

・区役所へ過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合：85%以上
・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数：3.5点以上
【撤退基準】
区役所へ過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合が70%未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

区政運営に関する事項についてのアンケートで「区役所での来庁者への案内サービスや窓口での応対について、以前と比べて良くなったと感じましたか」との質問に対する肯定的意見の割合
27年度 81.2% 28年度 84.7%

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

自己評価

取組実績

全職員を対象とした「接遇研修」の実施
市民対応における、各課での重点取組の見直し

業績目標の達成状況

区役所へ過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合：81.7%
区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数：3.7点 ②(ｉ)

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退基準未達成

戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

平成30年度窓口サービスの格付けの結果は、3年連続で星2つ（3.5点）を獲得することができ、目標を達成することができたが、区役所の案内サービス、窓口応対についての、肯定的意見の割合は81．7%であり目標を達成することができなかった

改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

・昨年に引き続き、「ユニバーサル接遇研修」を実施し、全職員の接遇能力を向上させるとともに、区民が快適で利用しやすい区役所となるよう区役所庁舎内すべての案内表示等の点検を行う。
・職員による提案やみなと改善箱等に寄せられた区民の意見を踏まえ、すべての市民・区民、来庁者にとって利用しやすい窓口サービスの向上を目指す。

具体的取組６－４－２ 【区民が納得できる効果的・効率的な業務運営】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、より効果的・効率的に行うとともに、区民にその取組を伝えていく。 ・「市政改革プラン2.0（区政編）」に基づいた市政改革の取組の実践と情報発信	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に即して区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合：60%以上 【撤退基準】 上記区民の割合が40%未満であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	区役所の効率的な業務運営に向けた取組が進められていることを知っている区民の割合 27年度　26.9%　28年度　27.6%

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
歳入確保の取組（広告料収入、目的外使用料収入などの独自財源確保） 歳出削減の取組（備品・消耗品等の購入費削減、庁舎内照明のLED化） 5S活動の取組		効果的・効率的な業務運営の取組内容について、区民にわかりやすく情報発信していくことが必要。
業績目標の達成状況		
効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に即して区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合：41.0%	②(ｉ)	**改善策**　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		区民にわかりやすく内容を工夫しながら、区役所の効果的効率的な業務運営について、情報発信していく。
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組６－４－３ 【効率的な区行政の運営の推進】

28決算額	－ 円	29予算額	－ 円	30予算額	－ 円

計画

取組内容	業績目標（中間アウトカム）
区役所事務の標準化・BPRを計画的に推進する。 ・公金にかかる事務の流れの「見える化」 ・不適正事務につながるリスクを検証（現金管理、書類管理、入力・審査誤り等、原因毎に分類して検証） ・リスク対策としての事務手順の見直し 自主的・自律的なPDCAサイクルの徹底を促進する。 ・職員研修の実施 効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。	・不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）：29年度件数（7件）の10%減の6件以下 ・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合90%以上 【撤退基準】 ・不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）が29年度件数の10%減の件数以上であれば取組内容を再構築する。 ・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合が80%以下であれば取組内容を再構築する。
	前年度までの実績
	不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）　28年度8件　29年度7件 日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 28年度83.9%　29年度89.4%

中間振り返り

業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
標準化推進委員会を設置し、不適切事務削減に向けた取り組みの検討 他所属における不適切事務の事例に基づくリスクの検証		
業績目標の達成状況		
不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）：30年度件数（6件） 日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：30年度90.2%	①(ｉ)	**改善策**　※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

【様式3】

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目１ 【歳入の確保（独自財源の確保）】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 区が所有する資産を活用した広告事業等を推進し、独自収入を確保する。 （取組の概要） 区役所庁舎敷地等及び各種広報媒体などを積極的に活用し、広告料収入や目的外使用料収入など区独自財源の確保に向けて取組む。 （目標） 30年度末までに、広告収入及び駐車場収入等を含めて年間1,368万円を目標とする。	（取組の内容） ・区広報紙、ホームページバナー、庁舎壁面広告の公募を行うとともに、自動販売機使用料収入、駐車場収入や古紙売却などを引き続き行い、収入の確保に向けて取組む。 （目標） ・区広報紙、ホームページバナー等・・・・・5,338千円 ・庁舎壁面、モニター広告等・・・・・1,960千円 ・自動販売機の設置使用料・・・・・2,211千円 ・駐車場収入・・・・・3,900千円 ・古紙売却代・・・・・273千円

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み	(i)	（ｉ）実施見込み （ii）実施できない見込み	
	目標の達成見込み	①	①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	・区広報紙、ホームページバナー等・・・・・3,380千円 ・庁舎壁面、モニター広告等・・・・・1,960千円 ・自動販売機の設置使用料・・・・・2,176千円 ・駐車場収入・・・・・3,901千円 ・古紙売却代・・・・・290千円 ①：目標達成　②：目標未達成	②	本年度より、広告付庁舎案内板の設置および附設会館のネーミングライツによる新たな独自財源を確保したが、公募による区広報紙やホームページバナーへの広告主の確保が当初の予定より少なかった。 来年度は広告主を確保するための手法を引き続き検討するとともに、庁舎敷地等を活用した新たな収入の確保に努める。

取組項目2 【歳入の確保（特定財源の確保）】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 区や学校、地域等が教育を軸に多文化共生を推進するシステムを構築する必要があるが、厳しい財政状況のため独自収入を確保する。 （取組の概要） 一般財団法人自治体国際化協会「多文化共生のまちづくり促進事業」へ助成金を申請し財源の確保に向けて取組む。 （目標） 30年度多文化共生教育スタートアップ事業費について、3,232千円の全額確保。	（取組の内容） ・多文化共生教育スタートアップ事業について、一般財団法人自治体国際化協会に対して助成金を申請し財源の確保に向けて取組む。 （目標） ・30年度多文化共生教育スタートアップ事業費としての3,232千円の全額助成金の確保。

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み	(i)	（ｉ）実施見込み （ii）実施できない見込み	事業費を、収入先からの内示額の範囲に圧縮することで、歳入不足（市費投入）の解消に努める。
	目標の達成見込み	②	①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	一般財団法人自治体国際化協会へ「多文化共生のまちづくり促進事業」を、次のとおり助成申請し収入することができた。 取組みどおりの申請を行ったが助成元からの内示額がこれに満たなかったため、目標の趣旨である事業費の全額確保を目指し、事業費を内示額の範囲内に圧縮することで市費投入を抑制した。 申請額　3,813,000円 内示額　1,500,000円 収入額　479,440円 （事業費　479,440円） ①：目標達成　②：目標未達成	②	収入先からの交付内示が1,500千円であるため、目標の3,232千円を達成することができない。 事業費を、収入先からの内示額の範囲内に圧縮することで、歳入不足（市費投入）を解消した。

取組項目３ 【歳出等の削減】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 本市の厳しい財政状況を踏まえ、事務費の節減や事業の見直しにより経常経費を削減する。 （取組の概要） 区庁舎の維持管理運営経費及び一般管理費について、継続的な削減に取組む。 （目標） 庁舎維持管理運営経費・一般管理費について、前年度比減の達成。	（取組の内容） ・備品・消耗品等の購入について、在庫管理を徹底するとともに一括購入や安価な商品を選択するなど経費の削減に努める。 ・事務の効率化を図り、経費節減に向けできるものから順次実施する。 （目標） 庁舎維持管理運営経費・一般管理費について、28決算額以下の達成。

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み	(i)	（ｉ）実施見込み （ii）実施できない見込み	
	目標の達成見込み	①	①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	庁舎維持管理運営経費・一般管理費について、28決算額以下の達成 28年度：83,598千円、30年度（見込）80,008千円	①	
	①：目標達成　②：目標未達成		

取組項目4 【市民利用施設の見直し】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 本市の将来の人口推移や厳しい財政状況などを見据え、中長期的な視点に立ち弁天町駅前土地区画整理記念事業で新た（仮称）区画整理記念・交流会館を整備し、現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザを再構築して区役所で一体的に管理・運営を行う。 （取組の概要） （仮称）区画整理記念・交流会館の効率的な運営に向けた取組について、関係局と調整を行う。 （目標） ・（仮称）区画整理記念・交流会館の効率的な運営の実施。	（取組の内容） ・現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザの運営経費を基本とした、（仮称）区画整理記念・交流会館の運営経費の確保及び効率的な運営に向けて取組む。 （目標） ・（仮称）区画整理記念・交流会館の効率的な運営向けた取組につなげるための調整。

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み	(i)	（ｉ）実施見込み （ii）実施できない見込み	
	目標の達成見込み	①	①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	（仮称）区画整理記念・交流会館基本構想（平成28年策定）及び民間等附帯施設（賃貸料の確保に向け、平成29年度予約契約締結）導入の具体化に向け、諸機能が融合して効果的・効率的な一体的運営が可能となるよう、関係者と協議・調整して設計作業を進捗させるとともに、運営体制についての検討を進めており、収益の確保や効率的な運営に向けた取り組みを進めることができている。	①	
	①：目標達成　②：目標未達成		

【様式5】

運営方針の達成状況（総括表）

◆重点的に取り組む主な経営課題

＜具体的取組＞

業績目標の達成状況		
目標達成		62
	取組は予定どおり実施	57
	取組を予定どおり実施しなかった	5
目標未達成		9
	取組は予定どおり実施	9
	取組を予定どおり実施しなかった	0
撤退基準未達成		7
合計		78

戦略に対する取組の有効性	
有効	75
有効でないため見直す	3
中間アウトカム未設定（未測定）	0
合計	78

＜めざす成果及び戦略＞

戦略の進捗状況	
順調	15
順調でない	8
合計	23

アウトカムの達成状況	
順調	15
順調でない	8
合計	23

戦略のアウトカムに対する有効性	
有効であり、継続して推進	20
有効でないため、戦略を見直す	3
合計	23

◆「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	2
目標未達成	2
合計	4